

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第93期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	エスビー食品株式会社
【英訳名】	S & B FOODS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江戸 龍太郎
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋兜町18番6号
【電話番号】	(03) 3668-0551 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部経理ユニット ユニットマネージャー 寺尾 隆一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区宮本町38番8号
【電話番号】	(03) 3558-5531 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部経理ユニット ユニットマネージャー 寺尾 隆一郎
【縦覧に供する場所】	エスビー食品株式会社 エスピースパイスセンター (東京都板橋区宮本町38番8号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第 89 期	第 90 期	第 91 期	第 92 期	第 93 期
決算年月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
売上高 (百万円)	107,400	108,792	108,984	110,470	114,375
経常利益 (百万円)	3,189	3,505	3,658	3,827	3,935
当期純利益 (百万円)	1,092	1,270	1,307	1,722	2,147
純資産額 (百万円)	17,420	17,630	20,347	21,695	23,692
総資産額 (百万円)	93,233	89,370	87,955	90,016	96,736
1株当たり純資産額 (円)	499.57	503.52	581.45	618.12	678.14
1株当たり当期純利益金額 (円)	31.33	34.16	34.76	38.97	59.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.68	19.73	23.13	24.10	24.49
自己資本利益率 (%)	5.96	7.25	6.88	8.19	9.46
株価収益率 (倍)	17.84	18.00	21.86	22.92	16.57
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,692	4,334	761	5,795	6,467
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,013	2,373	1,754	2,574	3,044
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,904	3,258	327	1,164	281
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	12,836	11,526	8,663	10,729	13,879
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	1,478 (884)	1,504 (878)	1,480 (897)	1,459 (899)	1,439 (947)

(注) 1. 売上高には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成15年3月期連結会計年度から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第 89 期	第 90 期	第 91 期	第 92 期	第 93 期
決算年月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
売上高 (百万円)	97,815	99,389	99,878	101,558	105,353
経常利益 (百万円)	2,761	2,954	2,995	3,088	3,381
当期純利益 (百万円)	1,031	1,173	1,206	1,444	1,895
資本金 (百万円)	1,744	1,744	1,744	1,744	1,744
発行済株式総数 (千株)	34,885	34,885	34,885	34,885	34,885
純資産額 (百万円)	16,856	16,974	19,622	20,902	22,674
総資産額 (百万円)	74,861	72,995	73,056	75,518	82,572
1株当たり純資産額 (円)	483.39	485.29	561.21	598.00	648.96
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金 額 (円)	29.59	31.93	32.78	39.62	52.57
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.52	23.25	26.86	27.68	27.46
自己資本利益率 (%)	5.81	6.93	6.59	7.13	8.70
株価収益率 (倍)	18.89	19.26	23.18	22.54	18.83
配当性向 (%)	33.80	31.32	30.51	25.24	19.02
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,087 (251)	1,112 (246)	1,105 (254)	1,103 (249)	1,111 (258)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2【沿革】

当社は、初代社長山崎峯次郎（創業者）が大正12年カレーの調合に成功し、自家営業に着手したときにその源を發し、わが国スパイス産業の草分けとして同15年浅草蔵前に興しました日賀志屋をもってその母体といたします。

昭和5年	「ヒドリ印」カレーを発売する。
昭和10年11月	東京都板橋区に工場（のちの東京工場）を建設する。
昭和15年4月	株式会社日賀志屋に改組し、本店所在地を東京都板橋区志村清水町347番地とする。
昭和24年7月	本店を東京都中央区日本橋兜町三丁目32番地（現在の東京都中央区日本橋兜町18番6号）に移転する。
昭和24年12月	商号をエスピー食品株式会社に変更する。
昭和26年6月	東京店頭売買銘柄の承認を受け、株式を公開する。
昭和35年3月	エスピーガーリック工業株式会社を設立する。
昭和36年4月	エスピースパイス工業株式会社を設立する。（現・連結子会社）
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に株式上場する。
昭和48年5月	上田工場を新築竣工する。
昭和48年10月	株式会社エスピーカレーの王様を設立する。（現・連結子会社）
昭和49年4月	有限会社大伸を設立する。（平成5年6月株式会社に組織変更。現・連結子会社）
昭和52年11月	東松山工場を新築竣工する。
昭和54年4月	株式会社エスピー興産を設立する。（現・連結子会社）
昭和56年3月	東京工場の生産設備を東松山工場へ移転する。
昭和56年6月	エスピー資料開発センターを設置する。
昭和58年11月	開発部研究室を拡充し、中央研究所に改称する。
昭和59年5月	エスピー資料開発センター内にスパイス展示館並びにエスピーミーティングホールを設置し、中央研究所と併せ、エスピースパイスセンターと改称する。
平成元年7月	株式会社エスピーサンキョーフーズを設立する。（現・連結子会社）
平成2年3月	株式会社ヒガシヤデリカを設立する。（現・連結子会社）
平成3年10月	エスピースパイスセンター内に、中央研究所棟を新築竣工する。
平成4年4月	S&B INTERNATIONAL CORPORATIONを設立する。（現・連結子会社）
平成4年12月	エスピースパイスセンター内に、事務所棟を新築竣工する。
平成5年6月	宮城工場を新築竣工する。
平成6年11月	エスピーガーリック工業株式会社とヒドリ食品株式会社が合併し、エスピーガーリック食品株式会社に商号変更する。（現・連結子会社）
平成7年12月	埼玉県入間郡三芳町に、首都圏物流センターを設置する。
平成11年4月	従来の支店・営業所にかわる新たな販売拠点として、ビジネスユニットを設置する。
平成12年1月	兵庫県西宮市に、関西物流センターを設置する。
平成12年4月	組織変更により、営業本部、商品本部、供給本部、管理本部、事業開発本部の5本部体制とするとともに、従来の部・課を廃止しユニットを設置する。
平成15年6月	執行役員制度を導入する。
平成17年1月	茨城県結城郡石下町（現在の茨城県常総市）にエスピーハーブセンターつくばを設置する。

### 3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、主としてスパイスを原料とする食料品の製造・加工会社を中心に、原材料・商品の供給及び販売等を担当する会社をもって構成されており、当社及び主な関係会社の位置づけは次の通りであります。

なお、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門の区分により記載しております。

#### (1) スパイス&ハーブ関連部門

当部門においては、各種香辛料、即席カレー、チューブ製品、レトルトカレー等の製造・販売のほか、関連する原材料の調達を行っております。

当社が製造・販売を行うほか、下記の活動を行っております。

##### ・生産関係

エスピーガーリック食品株式会社、エスピースパイス工業株式会社、株式会社エスピーサンキョーフーズ、株式会社大伸は商品の製造を担当し、当社に納入しております。また、大連愛思必食品有限公司は中国で加工食品の製造を行い、その一部を当社に納入しております。

##### ・原材料関係

株式会社エスピー興産及び株式会社エスピーエンタープライズは、輸入原料及び国内原材料等の調達を担当し、当社に納入しております。

##### ・販売関係

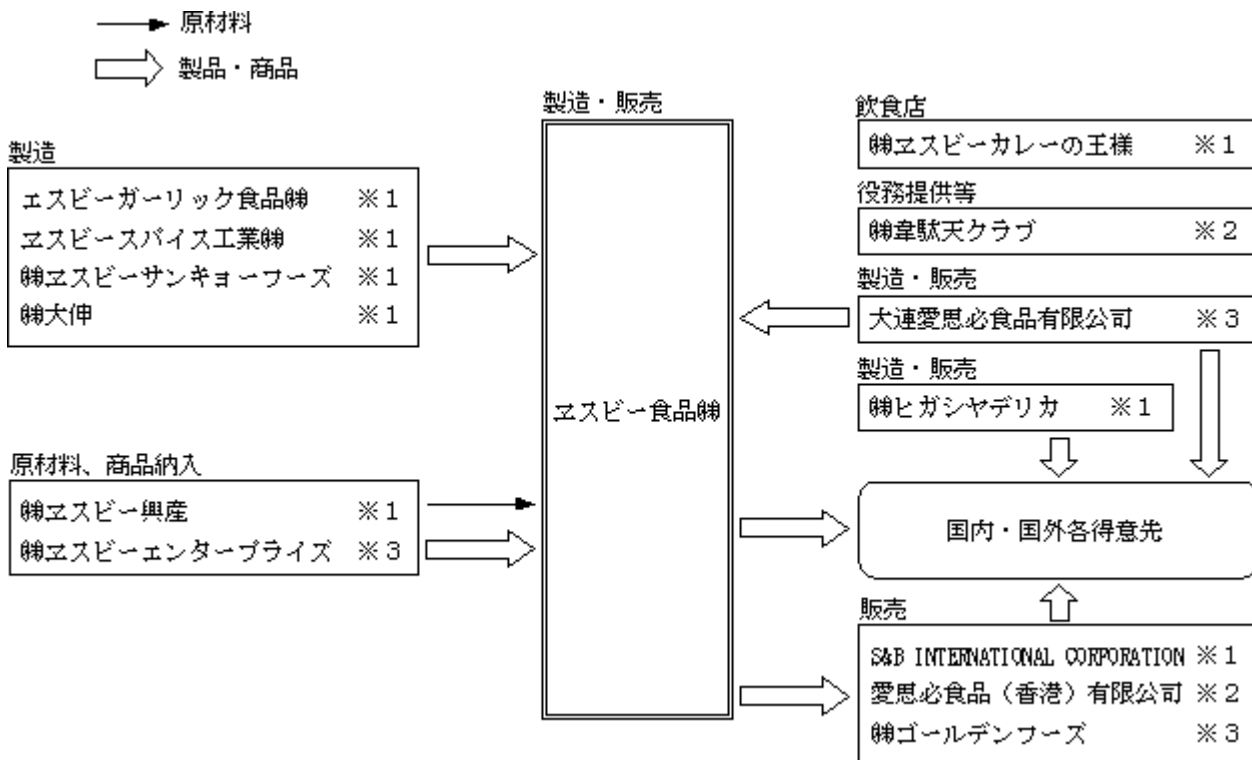
S&B INTERNATIONAL CORPORATIONは米国で、また愛思必食品（香港）有限公司は中国で加工食品の販売を行っており、当社より商品を供給しております。また、株式会社ゴールデンフーズは、当社の業務用製品を販売しております。このほか、大連愛思必食品有限公司は、中国で加工食品の販売を行っております。

#### (2) その他の加工食品部門他

当部門においては、加工米飯、調理済食品の製造・販売のほか、飲食店の経営、サービス業等を行っております。

当社が加工米飯の製造・販売を行うほか、株式会社ヒガシヤデリカは調理済食品の製造・販売を行っております。また、株式会社エスピーカレーの王様は、カレーショップ等飲食店を経営しております。このほか、株式会社韋駄天クラブは、各種サービス及びコンサルタント業等を行っております。

上記の状況について事業系統図を示すと次の通りであります。



- (注)
- 1 連結子会社
  - 2 非連結子会社で持分法非適用会社
  - 3 関連会社で持分法非適用会社

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業部門の 内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
エスピーガーリック 食品(株)	栃木県足利市	89	スパイス&ハーブ 関連部門	100	商品を当社に納入している。 役員の兼任等あり。 資金援助あり。 当社は機械装置、事務所を貸与している。
エスピースパイス工業(株)	東京都文京区	32	スパイス&ハーブ 関連部門	100	商品を当社に納入している。 役員の兼任等あり。 資金援助あり。 当社は機械装置、事務所を貸与している。
(株)エスピー興産 (注)2	東京都中央区	50	スパイス&ハーブ 関連部門	100	原材料を当社に納入している。 役員の兼任等あり。 資金援助あり。 当社は事務所を貸与している。
(株)エスピーサンキョー フーズ	静岡県志太郡大井川町	10	スパイス&ハーブ 関連部門	80	商品を当社に納入している。 役員の兼任等あり。 当社は機械装置を貸与している。
(株)大伸(注)3	埼玉県比企郡川島町	10	スパイス&ハーブ 関連部門	100 (100)	商品を当社に納入している。 役員の兼任等あり。 資金援助あり。 当社は機械装置、工器具を貸与している。
(株)エスピーカレーの 王様	東京都中央区	40	その他の加工食品 部門他	100	役員の兼任等あり。 資金援助あり。 当社は事務所を貸与している。
(株)ヒガシヤデリカ	東京都板橋区	80	その他の加工食品 部門他	100	役員の兼任等あり。 資金援助あり。 当社は土地を貸与している。
S&B INTERNATIONAL CORPORATION	アメリカ合衆国 カリフォルニア 州	100千US\$	スパイス&ハーブ 関連部門	100	当社製品をアメリカで 販売している。 役員の兼任等あり。

(注)1. 事業の種類別セグメント情報を記載していないため、主要な事業部門の内容欄には事業部門の名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当いたします。

3. 議決権の所有割合の( )内は間接所有割合で内数であり、すべてエスピーガーリック食品(株)の所有であります。

4. 上記連結子会社はいずれも、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次の通りであります。

平成18年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
スパイス&ハーブ関連部門	1,095(432)
その他の加工食品部門他	245(489)
全社(共通)	99(26)
合計	1,439(947)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 従業員は正社員及び嘱託契約の社員であり、臨時雇用者はパートタイマー及び派遣社員であります。  
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できないものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,111(258)	40.5	16.0	6,269,609

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 従業員は正社員及び嘱託契約の社員であり、臨時雇用者はパートタイマー及び派遣社員であります。  
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社(以下「当社グループ」という。)の労働組合のうち主なものはアスピー食品従業員組合(平成18年3月31日現在組合員数687人)であります。

なお、労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の改善と民間設備投資の増加に支えられ、緩やかに回復してきました。

食品業界におきましては、個人消費が本格的回復までには至らず、また、原油価格の高騰による素材価格の上昇などもあり、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のなかで、当社グループは、企業理念「真の顧客満足の追求」のもと、グループ一丸となってお客様の視点に立った事業活動を推進してまいりました。「お客様の声」を製品の研究開発や改良・改善に活かしますとともに、「安全・安心」な製品をお届けいたしますため、引き続き品質管理・安全対策の強化に努め、当連結会計年度より、今まで取り組んでまいりました原材料から製品に至るまでの生産履歴に関する情報管理システムを稼働いたしました。また、生産性向上のための諸施策を進めるなどトータルコストの低減に努めます一方で、販売面におきましては、お客様の視点での売場提案やメニュー提案を行い、きめ細かな営業活動を展開してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比39億5百万円増の1,143億75百万円（同103.5%）、経常利益は前年同期比1億8百万円増の39億35百万円（同102.8%）、当期純利益は前年同期比4億25百万円増の21億47百万円（同124.7%）となりました。

#### スパイス&ハーブ関連部門

##### <香辛料>

日本のスパイスとハーブをリードしてきた当社が、従来の洋風スパイスの主力シリーズを刷新した「SPICE & HERB」シリーズ194品を新発売いたしました。また、高品質タイプの「FAUCHON」スパイスや新しい価値を提案した新製品の「有機スパイス」、使いやすい小容量タイプの「スマートスパイス」ともども洋風スパイスが伸長しましたことにより、売上高は前年同期比4億61百万円増の145億42百万円となりました。

##### <即席>

即席市場が依然伸び悩むなかで、カレー、シチュー、ハヤシの主力製品である「とろける」ブランドシリーズが引き続きお客様の幅広いご支持をいただき、順調に推移いたしました。また、こだわりぬいたスパイスが香る上質な味わいの「スパイシーリッチカレー」やデミグラスソースの濃厚なビーフ感と深いコクが特徴の即席「デミカレー」などの新製品が貢献し、売上高は前年同期比10億99百万円増の325億9百万円となりました。

##### <香辛調味料>

「本生 生わさび」などの「本生」シリーズをはじめ、お客様の本物志向によりお応えした「生おろし本わさび」などの無着色シリーズが引き続き高い評価をいただくとともに、新製品の「柚子こしょう」や「もみじおろし」の寄与もあり、チューブ製品全体の売上を底上げしました。また、中華調味料でも李錦記ブランド製品が順調に売上を伸ばしましたことにより、売上高は前年同期比17億2百万円増の247億41百万円となりました。

##### <インスタント食品その他>

レトルトカレーにおきましては、デミグラスソースのコクと深い味わいが特徴のレトルト「デミカレー」が新発売以来ご好評をいただきました。一方、「カレー五人衆名人達のカレー」などの話題性・企画性に富む新製品を発売し、売上の拡大に努めました。また、パスタソースでは「生風味」シリーズに新製品の「いくら」をラインナップに加え、「予約でいっぱいのお店」シリーズも堅調に推移し、売上、シェアともに伸長しましたことにより、売上高は前年同期比6億9百万円増の250億66百万円となりました。

以上、スパイス&ハーブ関連部門の売上高は、前年同期比38億73百万円増の968億59百万円（同104.2%）となりました。

#### その他の加工食品部門他

無菌包装米飯におきましては、具材付きのセット米飯「ピアット」シリーズが新製品の「ピアット一度は食べたいあの店」のカレーシリーズ4品の寄与もあり、順調に推移いたしました。また、調理済食品も前年実績を上回りました。以上、その他の加工食品部門他の売上高は、前年同期比32百万円増の175億15百万円（同100.2%）となりました。



## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動及び財務活動により減少したものの営業活動により増加し、前連結会計年度末に比べ31億49百万円増加して、当連結会計年度末には138億79百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、前年同期比 6 億71百万円増の64億67百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益37億62百万円に対し、法人税等の支払及びたな卸資産の増加に伴う資金の減少23億20百万円があったものの、減価償却費27億81百万円、仕入債務及び未払金等の増加に伴う資金の増加22億55百万円などがあったことによるものであります。

前年同期と比較して獲得資金が増加した要因は主に、税金等調整前当期純利益の増加による影響（ 8 億74百万円）であります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同期比 4 億69百万円増の30億44百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得24億93百万円及び無形固定資産の取得 3 億26百万円によるものであります。

前年同期と比較して使用資金が増加した要因は主に、貸付金の差引回収額の減少による影響（ 7 億92百万円）であります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同期比 8 億82百万円減の 2 億81百万円となりました。これは主に、配当金の支払額 3 億48百万円及び借入金の増加71百万円によるものであります。

前年同期と比較して使用資金が減少した要因は主に、長短借入金の差引返済額の減少による影響（ 8 億83百万円）であります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門の区分により示すと、次の通りであります。

事業部門の区分の名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
スパイス&ハーブ関連部門(百万円)	69,946	105.6
その他の加工食品部門他(百万円)	14,507	100.7
合計(百万円)	84,454	104.8

(注) 金額は販売価格(消費税等抜き)を基準としております。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業部門の区分により示すと、次の通りであります。

事業部門の区分の名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
スパイス&ハーブ関連部門(百万円)	13,145	97.3
その他の加工食品部門他(百万円)	1,083	101.1
合計(百万円)	14,228	97.6

(注) 金額は商品仕入価格(消費税等抜き)によっております。

### (3) 受注状況

当社グループは受注生産を行っておりません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門の区分により示すと、次の通りであります。

事業部門の区分の名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
スパイス&ハーブ関連部門(百万円)	96,859	104.2
その他の加工食品部門他(百万円)	17,515	100.2
合計(百万円)	114,375	103.5

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
三井物産(株)	22,056	20.0	21,316	18.6
(株)菱食	17,139	15.5	19,308	16.9
国分(株)	13,725	12.4	15,548	13.6

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

企業理念として掲げました「真の顧客満足の追求」とは、お客様にとっての価値を知り、それに応え続けることであります。そこで、お客様より寄せられます「お客様の声」を企業の財産とし、より耳を傾け、製品やサービスに反映させるなど、あらゆる面でおお客様の視点に立った活動をさらに推進してまいります。

製品の「安全・安心」対策では、引き続き品質管理の徹底を行いますとともに生産履歴に関する情報管理のシステム化をさらに進めていくなかで、検査体制の一層の充実にも努めてまいります。

「SPICE & HERB」というコーポレートシンボルのもと、洋風スパイスの新製品をはじめとするスパイスやハーブ製品をお客様のニーズに幅広く対応してご提供することにより、当社グループの強みを活かした商品政策・営業政策に注力いたします。

経営管理面におきましては、執行役員制度を活用し、取締役と執行役員の役割を明確にし、経営全般のスピードアップとコーポレート・ガバナンスの強化を図り、もって経営環境の変化に迅速かつ的確に対応いたしますとともに、取締役会のもと、内部監査室を中心として内部統制システムの充実・強化に取り組んでまいります。

企業の社会的責任に関しましては、皆様の食生活を担う食品企業として、当社グループならではの優れた品質で、かつ安全で安心いただける製品の提供に努め、さらに皆様のご信頼とご支持を得て、社会とともに持続可能な企業であり続けられますよう、法令順守は勿論のこと企業倫理、社会貢献活動などへの取組みに最善の努力をいたしたいと考えております。

特に、自然の恵みによって得られるスパイスとハーブをお客様にお届けする当社グループといたしましては、地球環境保全を重要課題の一つと認識し、「環境方針」を策定し、環境に配慮した生産体制の整備や製品の開発・改良をはじめ企業活動全般から生じる環境への負荷の低減に努めてまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 原材料の市況変動について

当社グループの製品の原材料には、市況等により価格が変動するものがあります。原材料は多岐に渡っているため、特定の原材料の市況変動が当社グループの業績に与える影響は大きくありません。

ただし、原料においては香辛料、野菜、肉類等の農畜産物が中心であり、地球温暖化等による異常気象が農畜産物に大きな影響を与え価格が上昇した場合や、原油価格の高騰等により素材価格が上昇した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 自然災害等

当社グループでは、当社上田工場、東松山工場、宮城工場等の生産工場を有しております。大地震や台風といった自然災害等の緊急事態に備え防災マニュアルを整備し、これに基づき対処する体制をとっておりますが、設備に重大な被害が発生し生産に支障をきたした場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 法的規制等

当社グループは、食品衛生法、不当景品類及び不当表示防止法、環境・リサイクル関連法規等の法的規制を受けております。当社グループにおいては、これらの法的規制を順守するよう「社員行動基準」を定めるなど万全を期しておりますが、現時点において予期し得ない法的規制等が設けられた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 食の安全性の問題

食品業界におきましては、BSE問題や鳥インフルエンザの流行、残留農薬問題など、食の安全性や品質に係る問題が発生しております。

当社グループにおいては、生産・製造・流通の各段階において食の安全性や品質を確保するため、ISO9001及びHACCPの管理手法を取り入れた品質管理体制の整備拡充を進めるとともに、生産履歴に関する情報管理システムを稼働させるなど、万全の体制で臨んでおります。

ただし、このような取り組みの範囲を超えた事象が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 情報システムに関するリスク

当社グループは、販売、生産、開発その他の情報をコンピューターにより管理しております。これらの情報を保護するため、システム上最大限のセキュリティ対策を講じるとともに、「会社情報取扱規程」、「情報セキュリティ規程」等の規程に基づき情報の管理及び運用を行っております。

しかしながら、想定を超えた不正アクセスやコンピューターウイルスの感染などにより、情報システムに障害が発生する可能性や情報漏洩の被害を受ける可能性があります。このような事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 有利子負債依存度について

当社グループの前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在の有利子負債の状況は、下記の通りであります。

引き続き、有利子負債の削減による財務体質の強化に努める方針であります。急速かつ大幅な金利変動があった場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）
有利子負債	40,516	45.0	40,587	42.0
総資産額	90,016	100.0	96,736	100.0

#### (7) 投資有価証券について

当社グループは、長期的な取引関係維持のために主要取引先の株式を所有しており、前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在の投資有価証券の状況は下記の通りであります。

今後、株式相場の状況によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）
投資有価証券	7,518	8.4	12,669	13.1
上記のうち評価差額	2,583	2.9	7,532	7.8
総資産額	90,016	100.0	96,736	100.0

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6【研究開発活動】

当社グループは、マーケティング活動の原点を「真の顧客満足の追求」におき、常にこれを踏まえた研究開発を行い、消費動向の変化への対応能力を獲得すべく活動をしております。

（主な研究開発）

主要原料であるスパイスとハーブについては、安全、品質、安定確保を目的として、遺伝子レベルの解析、育種実験を通じての品種改良、さらには栽培実験を進めるとともに、様々な場面での応用利用及び機能性の研究に力を注いでおります。

食品加工技術としては「ごはん」に代表される無菌化包装とその発展技術、微生物制御管理技術、粉体加工技術、液体・粘体加工技術等の研究を進めております。

また、リサイクルや環境及びユニバーサルデザイン等へ配慮した容器包装の研究、食品各成分の機器分析研究にも取り組んでおります。

この結果、当連結会計年度の研究開発費は10億58百万円となりました。

なお、研究開発費については、各事業部門に配分できないため、総額で記載しております。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社では特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

#### 有価証券

当社グループは、長期的な取引関係維持のために主要取引先の株式を保有しております。これらの株式に関し連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%下落した場合には、回復可能性を検討の上減損処理を行っております。将来の市況悪化または投資先の業績不振等によっては、評価損の計上が必要になる可能性があります。

#### 退職給付引当金

退職給付費用及び債務は、数理計算上使用する様々な基礎率により決定します。これらの基礎率の変更による影響は数理計算上の差異として平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分し費用処理しておりますので一時に大きな影響を及ぼすものではありませんが、基礎率を変更する必要性が生じた場合には、退職給付費用及び債務に影響を与える可能性があります。

#### 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、その回収可能性が低いと考えられる場合は対象となる金額を控除しております。繰延税金資産の回収可能性が低く対象となる金額を控除すると判断した場合、当該判断を行った連結会計期間において繰延税金資産を取り崩す為、税金費用が発生いたします。

#### 減損会計

当社グループは、継続的に収支の把握がなされている単位を基礎として資産のグルーピングを行っております。販売の不振、地価の下落等により資産または資産グループの帳簿価額が回収可能価額を下回った場合には、減損損失の計上が必要となります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、概ね「1 業績等の概要」に記載しておりますが、その主な要因等は次の通りであります。

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は、前年同期比39億5百万円増の1,143億75百万円（前年同期比103.5%）となりました。これは、主に「スパイス&ハーブ関連部門」のすべての区分、香辛料、即席、香辛調味料、インスタント食品その他において主力製品及び新製品が好調に推移したことによるものであります。各区分別の状況につきましては、「1 業績等の概要」をご参照ください。

#### 営業利益

依然として厳しさの続く市場環境において、販売費及び一般管理費の売上高に対する比率が42.3%（前年42.1%）に増加したものの、生産工場における効率化・生産性向上による原価低減の徹底により、売上原価の売上高に対する比率が53.9%（前年54.0%）に減少した結果、営業利益は前年同期比1億6百万円増の43億98百万円（前年同期比102.5%）となりました。

#### 経常利益

金融収支に関しましては、受取利息が前年同期比7百万円減の66百万円、受取配当金が前年同期比25百万円増の91百万円、支払利息が前年同期比50百万円減の7億9百万円になりました。このほか、貸倒引当金繰入額があったことなどにより、経常利益は前年同期比1億8百万円増の39億35百万円（同102.8%）となりました。

#### 当期純利益

固定資産売却益等があったことなどにより特別利益が増加した他、特別損失が前年同期と比較して減損損失を中心に大幅に減少したことにより、税金等調整前当期純利益は37億62百万円（同130.3%）となりました。また、法人税額の特別控除があったものの、評価性引当額が増加したことなどにより税効果会計適用後の法人税等の負担率が42.8%（前年40.2%）に増加した結果、当期純利益は21億47百万円（前年同期比124.7%）となりました。

### (3) 財政状態及び流動性

#### 資産、負債及び資本

資産は前連結会計年度末と比較して67億20百万円増の967億36百万円となりました。これは主に、繰延税金資産及び再評価に係る繰延税金資産の取り崩し等による減少があったものの、投資有価証券が期末時における時価の上昇等により前年同期比51億51百万円増加したほか、現金及び預金が前年同期比34億47百万円増加したことなどによるものであります。

なお、設備投資の主なものは、洋風スパイスの「SPICE & HERB」シリーズ生産のための東松山工場における製造設備と業務用即席製品の生産拡大・品質改良に伴う上田工場の設備増強などを中心として、総額31億56百万円の投資を行いました。

負債は前連結会計年度末と比較して47億17百万円増の730億4百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が13億23百万円増加したほか、繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債が増加したことなどによるものであります。

資本は前連結会計年度末と比較して19億96百万円増の236億92百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が前年同期比29億19百万円増加したほか、利益剰余金の増加16億69百万円、土地再評価差額金の減少25億95百万円の影響などによるものであります。

#### キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概要については、「1 業績等の概要」に記載した通りであります。

翌連結会計年度については、営業キャッシュ・フローの獲得により設備投資等必要資金をまかなうことを予定しておりますが、現状の現金及び現金同等物の水準と今後見込まれる営業キャッシュ・フローから、十分な流動性を確保していると判断しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、品質の安定向上、合理化・省力化、市場の多様化への対応のため、総額31億56百万円の設備投資を行いました。

スパイス&ハーブ関連部門においては、洋風スパイスの「SPICE & HERB」シリーズ生産のための東松山工場における製造設備と業務用即席製品の生産拡大・品質改良に伴う上田工場の設備増強などを中心に26億3百万円、その他の加工食品部門他においては、当社宮城工場の生産設備の更新・改良を中心に4億74百万円、このほか、部門共通として78百万円の設備投資を行いました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

(注) 文章中の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次の通りであります。

##### (1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の区分 の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
東松山工場 (埼玉県東松山市)	スパイス&ハーブ 関連部門	香辛料他生産 設備	1,240	1,075	1,056 (21,540.08)	30	3,402	116 (68)
上田工場 (長野県上田市)	スパイス&ハーブ 関連部門	即席製品他生 産設備	1,711	1,550	975 (31,806.92)	12	4,250	151 (43)
宮城工場 (宮城県登米市)	その他の加工食 品部門他	加工米飯生産 設備	1,403	921	931 (34,741.85)	57	3,314	73 (17)
本社 (東京都中央区)	スパイス&ハーブ 関連部門・そ の他の加工食品 部門他	統括業務設備	274	16	1,169 (981.77)	7	1,468	1 (-)
エスピースパイスセンター (東京都板橋区)	スパイス&ハーブ 関連部門・そ の他の加工食品 部門他	統括業務設 備・研究開発 設備・販売設 備	1,156	4	1,391 (4,744.99)	450	3,002	408 (76)

##### (2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 区分の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
エスピーガーリック 食品(株)	高田工場(新 潟県上越市)	スパイス& ハーブ関連 部門	即席製品他 生産設備	561	388	161 (75,194.57)	4	1,116	59 (65)
エスピースパイス 工業(株)	埼玉工場(埼 玉県北葛飾 郡松伏町)	スパイス& ハーブ関連 部門	香辛料他生 産設備	1,055	1,242	54 (16,306.17)	8	2,359	98 (78)
(株)ヒガシヤデリカ	北関東工場 (群馬県太田 市)	その他の加 工食品部門 他	調理済食品 生産設備	620	271	480 (6,781.66)	5	1,378	39 (181)
(株)ヒガシヤデリカ	東松山工場 (埼玉県東松 山市)	その他の加 工食品部門 他	調理済食品 生産設備	772	429	350 (7,117.03)	7	1,559	48 (237)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

2. 金額には消費税等は含まれておりません(建設仮勘定を除く)。

3. 従業員数の( )内は臨時従業員で外数となっております。

4. エスピースパイスセンターにおいては、上記のほか、連結会社以外の者より、土地4,311.75㎡を賃借しております。

5. エスピーガーリック食品(株)の高田工場内には、提出会社から貸与中の機械装置0百万円を含んでおります。

6. エスピースパイス工業(株)の埼玉工場内には、提出会社から貸与中の機械装置10百万円を含んでおります。

7. (株)ヒガシヤデリカの北関東工場内には、エスピーガーリック食品(株)から貸与中の建物及び構築物456百万円を含んでおります。また、北関東工場の土地はすべてエスピーガーリック食品(株)からの貸与であり、東松山工場の土地はすべて提出会社からの貸与であります。



### 3【設備の新設、除却等の計画】

設備の新設、除却等についての重要な事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月29日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	34,885,585	34,885,585	東京証券取引所市場第二部	-
計	34,885,585	34,885,585	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成3年5月21日	3,171,416	34,885,585	158	1,744	158	5,343

#### (注) 資本準備金の資本組入れ

無償 株主割当 1:0.1

発行価格 50円 資本組入額 50円

#### (4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数500株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	25	7	170	4	1	2,939	3,146	-
所有株式数 （単元）	-	25,838	254	28,648	53	1	14,731	69,525	123,085
所有株式数の 割合（%）	-	37.17	0.37	41.19	0.08	0.00	21.19	100	-

(注) 自己株式44,883株は、「個人その他」に89単元及び「単元未満株式の状況」に383株を含めて記載しております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
峯栄興業株式会社	東京都千代田区神田神保町二丁目4番地	3,045	8.73
山崎兄弟会	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	3,000	8.60
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,720	4.93
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	1,720	4.93
株式会社東京都民銀行	東京都港区六本木二丁目3番11号	1,222	3.50
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口 4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,000	2.87
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	904	2.59
セコム損害保険株式会社	東京都千代田区平河町二丁目6番2号	881	2.53
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号	661	1.90
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	622	1.78
計	-	14,777	42.36

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 44,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,718,000	69,436	-
単元未満株式	普通株式 123,085	-	-
発行済株式総数	34,885,585	-	-
総株主の議決権	-	69,436	-

## 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
エスピー食品株式会社	東京都中央区日本 橋兜町18番6号	44,500	-	44,500	0.13
計	-	44,500	-	44,500	0.13

## (7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、今後の事業展開に備え、長期にわたり堅実な経営基盤の確保に努めますとともに、業績に裏付けられた成果を、株主の皆様への安定的な配当として維持、継続いたしますことを利益配分における基本方針といたしております。

今後厳しさが増す経営環境に対処いたしますため、お客様にとって価値ある製品の開発や「安全・安心」な製品の生産体制の強化、供給体制の効率化などへの有効投資を前提に内部留保の充実に配慮し、経営体質の一層の強化を図ってまいります。

当期配当金につきましては、安定配当を基本として当期の業績と今後の経営展望を勘案し、また、1株当たり当期純利益の推移や配当性向さらに連結業績などを考慮し、年間配当金を1株当たり10円、期末配当金は中間配当金と同様5円といたしました。

会社法施行後におきましても、従前通り、期末及び中間期末を基準日とする年2回の配当支払を実施する予定であります。

なお、第93期の中間配当についての取締役会決議は平成17年11月17日に行っております。

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第 89 期	第 90 期	第 91 期	第 92 期	第 93 期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	610	615	777	925	1,030
最低(円)	510	515	570	720	797

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月
最高(円)	875	919	959	1,030	1,029	1,025
最低(円)	850	875	890	926	970	970

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		山崎 勝	昭和14年 8月15日生	昭和38年 4月 当社入社 昭和40年10月 生産本部長兼東京工場長 昭和41年 5月 取締役 昭和42年10月 常務取締役 昭和49年 5月 取締役副社長 昭和54年 6月 代表取締役副社長 平成元年 6月 代表取締役社長 平成17年 6月 代表取締役会長(現)	-
代表取締役社長		江戸 龍太郎	昭和27年 6月12日生	昭和51年 4月 当社入社 平成 9年 7月 マーケティング本部マーケティング企画室長 平成10年10月 財務部長 平成12年 4月 管理本部シニアマネージャー 平成16年 6月 執行役員管理本部長兼コーポレートデザインオフィス室長 平成17年 6月 代表取締役社長(現)	20
取締役副社長		佐藤 幸雄	昭和20年 8月25日生	昭和43年 4月 当社入社 平成 3年 5月 経理部長 平成 5年 6月 取締役 平成 8年 2月 常務取締役 平成13年 6月 専務取締役 平成15年 6月 取締役副社長(現) 平成15年 6月 ㈱エスピー興産代表取締役社長(現)	14
取締役副社長	首席執行役員	海野 祐造	昭和19年 9月14日生	昭和43年 4月 当社入社 平成 3年 5月 マーケティング本部首都圏統括営業部営業第一部長 平成 5年 6月 取締役 平成 8年 2月 常務取締役 平成13年 6月 専務取締役 平成15年 6月 取締役副社長首席執行役員(現)	14
取締役	専務執行役員	岡安 久治	昭和20年11月17日生	昭和44年 4月 当社入社 平成 4年10月 マーケティング本部政策一部長 平成 7年 6月 取締役 平成11年 4月 常務取締役 平成15年 6月 取締役専務執行役員(現)	11
取締役	常務執行役員 事業開発本部 管掌	荻原 敏明	昭和23年 4月 5日生	昭和47年 4月 当社入社 平成 3年 5月 マーケティング本部情報システム部長 平成 7年 6月 取締役 平成13年 6月 常務取締役 平成15年 6月 取締役常務執行役員(現) 平成16年 6月 事業開発本部管掌(現) 平成17年 6月 S&B INTERNATIONAL CORPORATION チェアマン(CEO)(現)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 供給本部管掌 兼営業管理室 担当	佐藤 哲也	昭和26年10月11日生	昭和51年4月 当社入社 平成8年2月 マーケティング本部情報シ テム部長 平成11年6月 取締役 平成13年6月 常務取締役 平成15年6月 取締役常務執行役員(現) 平成18年4月 営業管理室担当(現) 平成18年6月 供給本部管掌(現)	10
取締役	常務執行役員 管理本部管掌 兼管理本部長 兼コーポレー トデザインオ フィス担当、 情報統括担当 役員	前澤 孝一	昭和24年10月10日生	昭和48年4月 当社入社 平成13年4月 管理本部長 平成13年6月 取締役(現) 平成15年6月 常務執行役員(現) 平成17年6月 管理本部管掌兼管理本部長 (現) 平成18年4月 コーポレートデザインオフィ ス担当(現) 情報統括担当役員(現)	10
取締役	執行役員営業 本部長	山崎 明裕	昭和41年7月10日生	平成元年4月 株式会社三菱銀行入行 平成7年4月 同行退行 平成7年6月 当社入社 平成13年4月 営業本部長代理 平成15年6月 執行役員営業本部長(現) 平成17年6月 取締役(現)	6
取締役エスピ ーグループ代 表		山崎 達光	昭和9年11月30日生	昭和32年4月 当社入社 昭和35年5月 取締役 昭和36年2月 常務取締役 昭和49年5月 取締役副社長 昭和54年6月 代表取締役副社長 昭和58年6月 代表取締役社長 平成元年6月 代表取締役会長 平成15年6月 代表取締役エスピーグループ 代表 平成17年6月 取締役エスピーグループ代表 (現)	-
監査役		中山 俊明	昭和23年11月3日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年4月 管理本部シニアマネージャー 平成15年6月 当社監査役(常勤)(現)	6
監査役		小池 宗夫	昭和27年5月28日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年4月 管理本部シニアマネージャー 兼同本部情報ユニットユニッ トマネージャー 平成16年6月 当社監査役(常勤)(現)	5
監査役		國分 勸兵衛	昭和14年4月27日生	昭和37年4月 味の素株式会社入社 昭和42年3月 同社退社 昭和42年4月 株式会社國分商店(現国分株式 会社)入社 昭和52年3月 国分株式会社代表取締役副社 長 平成3年3月 同社代表取締役社長(現) 平成6年6月 当社監査役(現) 平成15年3月 国分株式会社代表取締役会長 (現)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		松延 洋平	昭和10年11月26日生	昭和35年4月 農林省(現農林水産省)入省 昭和58年7月 同省食品流通局消費経済課長 昭和61年6月 国土庁官房審議官 昭和63年3月 農林水産省退官 昭和63年7月 財団法人食品産業センター専務理事 平成11年4月 ジョージタウン大学法科大学院客員教授 平成12年6月 愛媛大学地域共同研究センター客員教授 平成14年6月 財団法人日本健康・栄養食品協会理事(現) 平成14年6月 当社監査役(現)	1
計					111

- (注) 1. 山崎勝の1,000千株及び山崎達光の1,000千株は議決権の統一行使のため、山崎兄弟会に信託され、同会の名義で株主名簿に登録されております。
2. 山崎達光は山崎勝の実兄及び山崎明裕の実父であります。
3. 國分勘兵衛氏及び松延洋平氏は「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、「会社法」第329条第2項に定める補欠監査役を1名選任しております。補欠監査役の略歴は以下の通りであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
谷 修	昭和24年8月24日生	昭和58年3月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 昭和58年4月 浅川法律事務所入所 平成4年10月 谷法律事務所設立(現在に至る) 平成16年6月 当社補欠監査役(現) 平成18年4月 関東弁護士連合会常務理事(現) 第一東京弁護士会副会長(現)	-

- (注) 谷修氏は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。
5. 当社では、意思決定・監督と執行を分離するため、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役兼務者6名を含め11名であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、いかなる経営環境にあっても企業理念の実現に向けて永続的に発展できる企業を目指しており、そのため経営環境の変化に対応した、最も効率的な経営管理体制を常に模索しております。経営の効率化が図られ、かつ企業コンプライアンスに資するとともに当社企業活動に関わるすべてのステークホルダーの皆様のご信頼が得られますようなコーポレート・ガバナンス体制の整備に努めてまいります。

### (2) 会社の機関の内容、内部統制システムの整備の状況等

当社は、より効率的な経営管理体制を志向し、執行役員制度を導入いたしております。変化の激しい経営環境に迅速かつ的確に対応いたしますため、「経営の意思決定及び監督機能」と「業務執行機能」を分離し、「経営の意思決定及び監督機能」は取締役会が担い、「業務執行機能」は執行役員が担っております。これにより、経営及び業務執行に関わる意思決定と業務執行のスピードアップが図られますとともに、監督機能を強化し、各々の権限と責任を明確にしております。取締役会は、経営における基本戦略を策定し、法令で定められた重要事項を決定いたしますとともに、執行役員の業務執行状況について報告体制を確立して、業務執行状況の監督に専念いたしております。

現在は、取締役10名（社外取締役はなし）にて取締役会を構成して経営の意思決定と業務執行の監督に当たり、監査役制度採用会社として社外監査役2名を含む監査役4名にて監査体制を構築しております。また、執行役員は、取締役を兼務する6名を含めた11名にて担当業務の効率的な執行に当たり、毎月2回定期的に開催される執行役員会において、情報の共有化と業務執行の意思統一を図っております。

なお、社外監査役であります國分勲兵衛氏は、国分株式会社の代表取締役会長兼社長であり、当社は同社と継続的な取引を行っております。また、社外監査役の松延洋平氏は、当社との間に特別の利害関係はありません。

内部監査体制としては、4名で構成する取締役会直属の内部監査室が全社横断的な監査を担当し、また、監査役との毎月1回の定期的な会議を持ち内部監査の結果その他情報の共有化を図っております。また、監査役監査業務については、内部監査室を兼務する監査役スタッフが監査役監査業務を補助することで監査体制の充実に努めております。

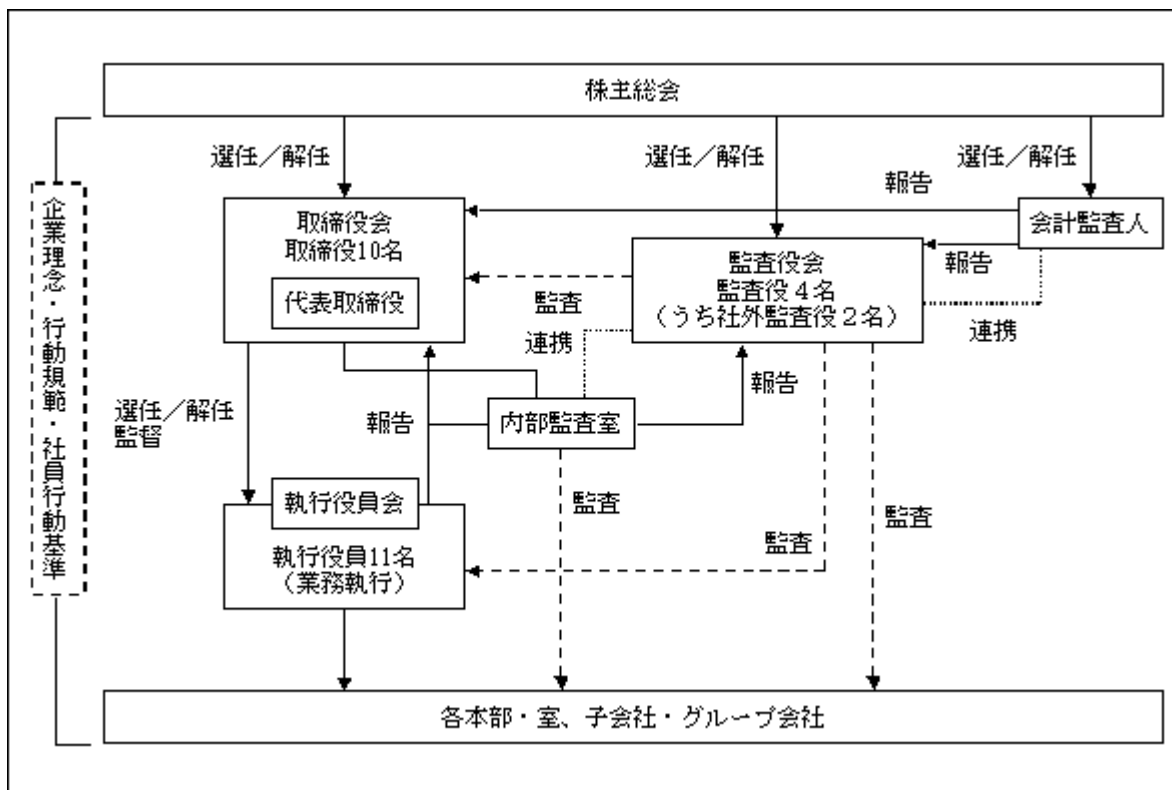
また、監査役と会計監査人は、定期的な会合と必要に応じての臨時的な会合を持つなど、監査業務全般に係る問題について情報の共有化と相互連携の一層の強化を図っております。

内部統制システムの構築に関しましては、当社「企業理念」と「行動規範」を精神的支柱とし、これらを全役職員に周知徹底させることが企業倫理、法令順守あるいは企業の社会的責任の観点で重要であるとの認識から、これらをより一層推進させるなかで、事業経営の有効性と効率性を高め、財務報告の信頼性を確保し、事業経営に関わる法令や定款及び企業倫理の順守を促し、企業財産の保全が図られる企業体制を作ることとし、この体制の整備を図っております。

リスク管理に関しましては、危機管理マニュアルや防災マニュアルを整備し、社内に公表するとともに全役職員に周知徹底し、緊急事態が発生した場合には、当該マニュアルに基づき対策本部を設置し、社長他担当役員が対策本部長に就任し、対策本部長のもと関係部門が一体となり対処することとなっております。

また、当社は、経営上及び業務遂行上における諸問題に対し、社内に組織横断的な企業倫理委員会を設置するとともに、必要に応じて顧問弁護士などの外部専門家からアドバイス及び指導を受け、常に適法性をチェックする体制を構築し、コンプライアンスを重視した経営に努めております。





### (3) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下の通りであり、その補助者として4名の公認会計士が会計監査業務に携わっております。

公認会計士の氏名	所属監査法人	連続監査年数
山田 浩一	日栄監査法人	5年
岡村 伸六	-	9年

なお、監査業務に係る審査については、日栄監査法人の審査部門により審査を受けております。

### (4) 役員報酬の内容

当社の役員報酬の内容としては、職務執行の対価としての株主総会決議に基づく報酬、利益処分による賞与金及び退任に際しての株主総会決議に基づく退職慰労金があります。

当事業年度において支払った役員報酬の額は、以下の通りであります。

区分	取締役（百万円）	監査役（百万円）	合計（百万円）
株主総会決議に基づく報酬	215	26	241
利益処分による賞与金	56	8	64
株主総会決議に基づく退職慰労金	-	-	-
合計	271	34	305

なお、役員退職慰労金制度につきましては、平成18年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって、廃止いたしました。

### (5) 監査報酬の内容

当社の日栄監査法人及び公認会計士岡村伸六氏への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の内容としては、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第2条第1項に基づく計算書類等の監査に係るもの及び同法律第19条の2第3項に基づく連結計算書類の監査に係るもの並びに証券取引法第193条の2に基づく財務計算に関する書類の監査証明に係るものがあり、当社が支払うべき報酬の額は34百万円であります。

なお、それ以外の報酬はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、日栄監査法人及び公認会計士岡村伸六氏により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		10,044		13,491	
2.受取手形及び売掛金		21,703		21,709	
3.有価証券		104		104	
4.たな卸資産		6,744		7,342	
5.繰延税金資産		1,714		1,774	
6.短期貸付金		6,085		6,000	
7.その他		1,005		1,015	
8.貸倒引当金		2,185		2,189	
流動資産合計		45,217	50.2	49,249	50.9
固定資産					
1.有形固定資産	3				
(1)建物及び構築物		28,535		29,044	
減価償却累計額		17,714	10,820	18,426	10,617
(2)機械装置及び運搬具		25,502		27,453	
減価償却累計額		19,582	5,919	20,831	6,622
(3)工具器具及び備品		3,323		3,279	
減価償却累計額		2,078	1,245	1,896	1,382
(4)土地	2		10,744		10,561
(5)建設仮勘定			208		92
有形固定資産合計		28,938	32.1	29,277	30.3
2.無形固定資産					
(1)連結調整勘定		45		42	
(2)その他		1,173		1,245	
無形固定資産合計		1,218	1.4	1,287	1.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	7,518		12,669	
(2) 長期貸付金		2,688		2,675	
(3) 繰延税金資産		2,330		362	
(4) 再評価に係る繰延税金資産	2	952		-	
(5) その他	1	1,949		2,014	
(6) 貸倒引当金		810		799	
投資その他の資産合計		14,628	16.3	16,922	17.5
固定資産合計		44,785	49.8	47,487	49.1
繰延資産					
1. 社債発行費		13		-	
繰延資産合計		13	0.0	-	-
資産合計		90,016	100	96,736	100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		10,609		11,932	
2. 短期借入金	3	20,009		20,562	
3. 一年以内に償還する社債		-		6,000	
4. 未払金		7,985		8,581	
5. 未払法人税等		906		155	
6. 繰延税金負債		13		19	
7. 賞与引当金		1,056		1,102	
8. その他		2,064		2,866	
流動負債合計		42,646	47.4	51,220	52.9
固定負債					
1. 社債		10,000		4,000	
2. 長期借入金	3	10,506		10,025	
3. 繰延税金負債		-		727	
4. 再評価に係る繰延税金負債	2	-		1,598	
5. 退職給付引当金		4,971		5,272	
6. 債務保証損失引当金		124		124	
7. その他		36		35	
固定負債合計		25,640	28.5	21,783	22.5
負債合計		68,286	75.9	73,004	75.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		34	0.0	39	0.0
(資本の部)					
資本金	5	1,744	1.9	1,744	1.8
資本剰余金		5,343	5.9	5,343	5.5
利益剰余金		14,485	16.1	16,155	16.7
土地再評価差額金	2	1,369	1.5	3,965	4.1
その他有価証券評価差額金		1,523	1.7	4,443	4.6
為替換算調整勘定		7	0.0	1	0.0
自己株式	6	23	0.0	28	0.0
資本合計		21,695	24.1	23,692	24.5
負債、少数株主持分及び資本合計		90,016	100	96,736	100

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			110,470	100		114,375	100
売上原価			59,697	54.0		61,646	53.9
売上総利益			50,772	46.0		52,729	46.1
販売費及び一般管理費	1						
1. 販売促進費		27,406			28,297		
2. 広告宣伝費		4,165			4,192		
3. 貸倒引当金繰入額		19			4		
4. 給料手当		4,081			4,110		
5. 賞与引当金繰入額		517			532		
6. 退職給付費用		658			748		
7. 減価償却費		452			527		
8. その他		9,179	46,480	42.1	9,916	48,331	42.3
営業利益			4,292	3.9		4,398	3.8
営業外収益							
1. 受取利息		73			66		
2. 受取配当金		65			91		
3. 不動産賃貸料		102			116		
4. その他		87	330	0.3	95	370	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		760			709		
2. 貸倒引当金繰入額		-			47		
3. その他		34	794	0.7	74	832	0.7
経常利益			3,827	3.5		3,935	3.4
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	-			54		
2. 貸倒引当金戻入額		1			35		
3. 損害賠償金		40			39		
4. その他		0	42	0.0	19	148	0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	173			67		
2. 減損損失	4	597			62		
3. 投資有価証券評価損		5			6		
4. 出資金評価損		64			11		
5. 貸倒引当金繰入額		25			9		
6. 役員退職金		108			64		
7. 建物等解体費用		-			39		
8. その他		7	981	0.9	59	322	0.3
税金等調整前当期純利益			2,888	2.6		3,762	3.3
法人税、住民税及び事業税		1,843			1,015		
法人税等調整額		680	1,162	1.1	594	1,609	1.4
少数株主利益			3	0.0		5	0.0
当期純利益			1,722	1.6		2,147	1.9

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			5,343		5,343
資本剰余金増加高					
1. 自己株式処分差益		0	0	0	0
資本剰余金期末残高			5,343		5,343
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			14,486		14,485
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		1,722		2,147	
2. 土地再評価差額金取崩額		-	1,722	26	2,174
利益剰余金減少高					
1. 配当金		348		348	
2. 役員賞与		291		156	
3. 土地再評価差額金取崩額		1,083	1,723	-	505
利益剰余金期末残高			14,485		16,155



【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,888	3,762
減価償却費		2,556	2,781
減損損失		597	62
連結調整勘定償却額		3	3
社債発行費償却額		13	13
貸倒引当金の増減額		38	8
賞与引当金の増減額		8	45
退職給付引当金の増加額		391	301
受取利息及び受取配当金		139	157
支払利息		760	709
有形固定資産売却益		-	54
有形固定資産売却損		2	4
有形固定資産除却損		173	67
投資有価証券売却益		0	0
関係会社株式売却益		-	1
関係会社清算益		-	4
投資有価証券売却損		-	0
投資有価証券評価損		5	6
出資金評価損		64	11
売上債権の増減額		60	5
たな卸資産の増加額		44	598
前払等の増加額		64	84
仕入債務の増加額		208	1,323
未払金等の増加額		988	931
役員賞与の支払額		95	364
小計		8,398	8,744
利息及び配当金の受取額		143	157
利息の支払額		754	712
法人税等の支払額		1,991	1,722
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,795	6,467

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		135	132
定期預金の払戻による収入		136	135
有価証券の取得による支出		104	104
有価証券の売却による収入		114	104
有形固定資産の取得による支出		2,447	2,493
有形固定資産の売却による収入		4	177
無形固定資産の取得による支出		729	326
投資有価証券の取得による支出		15	250
投資有価証券の売却による収入		10	47
貸付による支出		503	1,055
貸付金の回収による収入		1,094	853
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,574	3,044
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		713	162
長期借入れによる収入		4,845	4,770
長期借入金の返済による支出		4,942	4,535
自己株式の売却による収入		0	0
自己株式の取得による支出		4	5
配当金の支払額		348	348
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,164	281
現金及び現金同等物に係る換算差額		8	8
現金及び現金同等物の増加額		2,066	3,149
現金及び現金同等物の期首残高		8,663	10,729
現金及び現金同等物の期末残高		10,729	13,879

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社の名称 エスピーガーリック食品(株) エスピースパイス工業(株) (株)エスピー興産 (株)エスピーサンキョーフーズ (株)大伸 (株)エスピーカレーの王様 (株)ヒガシヤデリカ S&amp;B INTERNATIONAL CORPORATION</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)韋駄天クラブ 愛思必食品(香港)有限公司 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	同左
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 主要な持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 主要な持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 (株)韋駄天クラブ 愛思必食品(香港)有限公司 これらの会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、エスピーガーリック食品(株)は12月31日、エスピースパイス工業(株)は2月末日、他の連結子会社6社は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれの決算日の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた取引については、連結上必要な調整を行う方法によっております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 満期保有目的の債券については、償却原価法（定額法）によっております。 子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券については、時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ たな卸資産 製品及び商品、原材料、仕掛品は移動平均法による原価法、貯蔵品は先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法によっております。また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 2年～60年 機械装置及び運搬具 2年～14年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間（3年間）にわたり均等償却しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 満期保有目的の債券については、償却原価法（定額法）によっております。 その他有価証券については、時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 当連結会計年度末に保有する債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異(4,691百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ 債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 為替予約取引 振当処理によっております。 金利スワップ取引 特例処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建金銭債権債務について為替予約取引を行っております。 また、借入金について金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ハ ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。なお、これらの取引は社内規程に従い、決裁を得て行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引及び金利スワップ取引ともに、高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の処理 税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結調整勘定の償却は、子会社の実態に基づいて20年以内の適切な償却期間で償却しております。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。ただし、連結子会社エスピーガーリック食品㈱については、連結会計年度に対応する事業年度に係る利益処分によっております(繰上方式)。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益は597百万円減少しております。                      なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「役員退職金」(前連結会計年度99百万円)は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度において区分掲記しております。</p>	<p>前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」(前連結会計年度0百万円)は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度において区分掲記しております。</p>

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1	非連結子会社及び関連会社項目 投資有価証券 160百万円 出資金(投資その他の資産その他) 134百万円	非連結子会社及び関連会社項目 投資有価証券 139百万円 出資金(投資その他の資産その他) 205百万円
2	当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを加えた金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号及び第4号に定める方法により算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,744百万円	当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を資本の部に計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度末において、土地の再評価に係る繰延税金資産について回収可能性を検討した結果、回収の見込が確実でないもの2,568百万円について取り崩し、土地再評価差額金を同額減額しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号及び第4号に定める方法により算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,935百万円
3	担保提供資産とこれに対応する債務は次の通りであります。 担保提供資産 建物及び構築物 75百万円 土地 23百万円 合計 98百万円 上記に対応する借入金の額は、短期借入金510百万円、長期借入金550百万円であります。	担保提供資産とこれに対応する債務は次の通りであります。 担保提供資産 建物及び構築物 79百万円 土地 23百万円 合計 102百万円 上記に対応する借入金の額は、短期借入金540百万円、長期借入金600百万円であります。
4	期末において連結会社以外の会社の銀行借入に対する保証債務は次の通りであります。 (株)サンバード 525百万円 (株)エフ・アール・フーズ 170百万円 大連愛思必食品有限公司 92百万円 合計 789百万円	期末において連結会社以外の会社の銀行借入に対する保証債務は次の通りであります。 (株)サンバード 525百万円 (株)エフ・アール・フーズ 166百万円 大連愛思必食品有限公司他1件 77百万円 合計 769百万円
5	当社の発行済株式総数 普通株式 34,885千株	当社の発行済株式総数 普通株式 34,885千株
6	当社が保有する自己株式の数は、普通株式39千株であります。	当社が保有する自己株式の数は、普通株式44千株であります。



(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																							
1	研究開発費の総額は、610百万円であります。	研究開発費の総額は、1,058百万円であります。																																							
2		<table border="1"> <tr> <td>固定資産売却益の内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>54百万円</td> </tr> </table>	固定資産売却益の内訳		機械装置及び運搬具	1百万円	土地	53百万円	合計	54百万円																															
固定資産売却益の内訳																																									
機械装置及び運搬具	1百万円																																								
土地	53百万円																																								
合計	54百万円																																								
3	<table border="1"> <tr> <td>固定資産除却損の内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>173百万円</td> </tr> </table>	固定資産除却損の内訳		建物及び構築物	75百万円	機械装置及び運搬具	70百万円	工具器具及び備品	27百万円	合計	173百万円	<table border="1"> <tr> <td>固定資産除却損の内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>67百万円</td> </tr> </table>	固定資産除却損の内訳		建物及び構築物	37百万円	機械装置及び運搬具	7百万円	工具器具及び備品	22百万円	合計	67百万円																			
固定資産除却損の内訳																																									
建物及び構築物	75百万円																																								
機械装置及び運搬具	70百万円																																								
工具器具及び備品	27百万円																																								
合計	173百万円																																								
固定資産除却損の内訳																																									
建物及び構築物	37百万円																																								
機械装置及び運搬具	7百万円																																								
工具器具及び備品	22百万円																																								
合計	67百万円																																								
4	<p>減損損失</p> <p>当社グループは、継続的に収支の把握がなされている単位を基礎として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、地価の継続的な下落等により帳簿価額が回収可能価額を下回っている以下の遊休資産等に関し減損損失を計上しております。その内訳は、建物及び構築物220百万円、土地375百万円、その他0百万円であります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>石川県金沢市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>長野県北佐久郡</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>埼玉県比企郡</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>千葉県千葉市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、土地他</td> <td>神奈川県三浦市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産他</td> <td>建物及び構築物、土地</td> <td>その他9件</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価等、その他の資産については処分見込価額から処分費用見込額を控除した額により評価しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	石川県金沢市	遊休資産	土地	長野県北佐久郡	遊休資産	土地	埼玉県比企郡	遊休資産	土地	千葉県千葉市	遊休資産	建物及び構築物、土地他	神奈川県三浦市	遊休資産他	建物及び構築物、土地	その他9件	<p>減損損失</p> <p>当社グループは、継続的に収支の把握がなされている単位を基礎として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、地価の継続的な下落等により帳簿価額が回収可能価額を下回っている以下の遊休資産に関し、減損損失62百万円を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>石川県金沢市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>埼玉県比企郡</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>千葉県千葉市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>神奈川県三浦市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>その他10件</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価等、その他の資産については処分見込価額から処分費用見込額を控除した額により評価しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	石川県金沢市	遊休資産	土地	埼玉県比企郡	遊休資産	土地	千葉県千葉市	遊休資産	土地	神奈川県三浦市	遊休資産	土地	その他10件
用途	種類	場所																																							
遊休資産	土地	石川県金沢市																																							
遊休資産	土地	長野県北佐久郡																																							
遊休資産	土地	埼玉県比企郡																																							
遊休資産	土地	千葉県千葉市																																							
遊休資産	建物及び構築物、土地他	神奈川県三浦市																																							
遊休資産他	建物及び構築物、土地	その他9件																																							
用途	種類	場所																																							
遊休資産	土地	石川県金沢市																																							
遊休資産	土地	埼玉県比企郡																																							
遊休資産	土地	千葉県千葉市																																							
遊休資産	土地	神奈川県三浦市																																							
遊休資産	土地	その他10件																																							

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 10,044百万円	現金及び預金勘定 13,491百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金 115百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金 112百万円
売り戻し条件付現先 299百万円	金銭信託 500百万円
金銭信託 500百万円	現金及び現金同等物 13,879百万円
現金及び現金同等物 10,729百万円	

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	3	3	0	建物及び構築物	-	-	-
機械装置及び運搬具	128	95	32	機械装置及び運搬具	126	43	83
工具器具及び備品	753	377	375	工具器具及び備品	702	289	412
無形固定資産その他	241	117	123	無形固定資産その他	230	152	77
合計	1,126	594	532	合計	1,059	485	574
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		201百万円		1年内		199百万円	
1年超		331百万円		1年超		375百万円	
合計		532百万円		合計		574百万円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料		223百万円		支払リース料		228百万円	
減価償却費相当額		223百万円		減価償却費相当額		228百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内		10百万円		1年内		9百万円	
1年超		10百万円		1年超		5百万円	
合計		21百万円		合計		15百万円	
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成17年3月31日)			当連結会計年度(平成18年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	4,387	6,991	2,604	4,801	12,342	7,540
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	4,387	6,991	2,604	4,801	12,342	7,540
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	218	196	21	48	39	8
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	218	196	21	48	39	8
	合計	4,605	7,188	2,583	4,850	12,382	7,532

(注) その他有価証券で時価のある株式について減損処理(前連結会計年度1百万円、当連結会計年度5百万円)を行っております。

なお、減損処理に当たっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%下落した場合には、回復可能性を検討の上減損処理を行っております。

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券		
非上場内国債券	104	104
(2) 子会社株式及び関連会社株式		
非上場株式	160	139
(3) その他有価証券		
非上場株式	168	147

(注) その他有価証券で時価評価されていない株式について減損処理(前連結会計年度3百万円、当連結会計年度1百万円)を行っております。

なお、減損処理に当たっては、1株当たりの純資産額が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%下落した場合には、回復可能性を検討の上減損処理を行っております。

## 3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成17年3月31日)			当連結会計年度(平成18年3月31日)		
	1年以内 (百万円)	1年超5年以 内(百万円)	5年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年以 内(百万円)	5年超 (百万円)
1. 債券						
(1) 割引金融債	104	-	-	104	-	-
(2) 社債	-	-	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容、取引の利用目的及び取引に対する取組方針</p> <p>利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引及び通貨オプション取引、金利関連では金利スワップ取引であります。為替予約取引及び通貨オプション取引は為替変動リスクを、金利スワップ取引は金利変動リスクをそれぞれ回避する目的で行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 為替予約取引 振当処理によっております。 金利スワップ取引 特例処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建金銭債権債務について為替予約取引を行っております。 また、借入金について金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ハ ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。なお、これらの取引は社内規程に従い、決裁を得て行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引及び金利スワップ取引ともに、高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 上記(1)により、当該取引の為替変動、金利変動におけるリスクは殆どないと認識しております。 また、これらの取引は信用度の高い金融機関を契約相手としておりますので、当該取引に信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 これらの取引は社内規程に従い、決裁を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容、取引の利用目的及び取引に対する取組方針</p> <p>利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。為替予約取引は為替変動リスクを、金利スワップ取引は金利変動リスクをそれぞれ回避する目的で行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 為替予約取引 振当処理によっております。 金利スワップ取引 特例処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建金銭債権債務について為替予約取引を行っております。 また、借入金について金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ハ ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。なお、これらの取引は社内規程に従い、決裁を得て行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引及び金利スワップ取引ともに、高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

<p>前連結会計年度 (平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (平成18年3月31日)</p>
<p>外貨建金銭債権債務等に振り当てた為替予約取引及びヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引については、注記の対象から除いております。 また、その他のデリバティブ取引の期末残高はありません。</p>	<p>同左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職給付制度としては退職一時金制度、厚生年金基金制度、適格退職年金制度を設けております。

また、従業員の退職に際して、退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合もあります。

退職一時金制度は当社及び連結子会社6社、厚生年金基金制度は当社及び連結子会社3社、適格退職年金制度は当社が有しております。

なお厚生年金基金制度については当社及び連結子会社3社ともに、総合設立型の酒フーズ厚生年金基金に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務の額(百万円)	9,180	8,849
(2) 年金資産(百万円)	1,010	1,173
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	8,170	7,675
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	3,122	2,810
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	122	743
(6) 未認識過去勤務債務(百万円)	198	336
(7) 退職給付引当金〔(3)~(6)合計〕(百万円)	4,971	5,272

(注) 1. 厚生年金基金については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため退職給付債務には含めておりません。

なお普通掛金拠出割合により計算した同基金における当社及び連結子会社に係る年金資産の額は前連結会計年度6,351百万円、当連結会計年度7,980百万円であります。

2. 連結子会社につきましては、簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)によっております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	376	391
(2) 利息費用(百万円)	168	178
(3) 期待運用収益(百万円)	17	18
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	312	312
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	24	94
(6) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	19	16
(7) 臨時に支払った割増退職金(百万円)	6	20
(8) 簡便法による連結子会社の退職給付費用(百万円)	61	58
(9) 総合設立型厚生年金基金等拠出額(百万円)	297	340
(10) 退職給付費用〔(1)~(9)合計〕(百万円)	1,210	1,361

(注) 厚生年金基金については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用としております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.2	2.2
(2) 期待運用収益率(%)	1.8	1.8
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	15	15
(5) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	10	10
(6) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10

(注) 1. 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

2. 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">947百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">433百万円</td></tr> <tr><td>未払金否認</td><td style="text-align: right;">253百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">78百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,778百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,775百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金の減額修正</td><td style="text-align: right;">68百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計上額</td><td style="text-align: right;">1,714百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計上額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,779百万円</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産からの振替額</td><td style="text-align: right;">753百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">332百万円</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">244百万円</td></tr> <tr><td>出資金評価損否認</td><td style="text-align: right;">231百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">88百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">196百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,625百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">88百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,537百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">1,059百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">137百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,206百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計上額</td><td style="text-align: right;">2,330百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計上額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	貸倒引当金繰入限度超過額	947百万円	賞与引当金繰入限度超過額	433百万円	未払金否認	253百万円	未払事業税否認	78百万円	その他	65百万円	繰延税金資産小計	1,778百万円	評価性引当額	3百万円	繰延税金資産合計	1,775百万円	貸倒引当金の減額修正	68百万円	固定資産圧縮積立金	5百万円	その他	0百万円	繰延税金負債合計	74百万円	繰延税金資産計上額	1,714百万円	繰延税金負債計上額	13百万円	退職給与引当金繰入限度超過額	1,779百万円	再評価に係る繰延税金資産からの振替額	753百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	332百万円	減損損失否認	244百万円	出資金評価損否認	231百万円	繰越欠損金	88百万円	その他	196百万円	繰延税金資産小計	3,625百万円	評価性引当額	88百万円	繰延税金資産合計	3,537百万円	その他有価証券評価差額	1,059百万円	固定資産圧縮積立金	137百万円	その他	10百万円	繰延税金負債合計	1,206百万円	繰延税金資産計上額	2,330百万円	繰延税金負債計上額	-	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">941百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">452百万円</td></tr> <tr><td>未払金否認</td><td style="text-align: right;">339百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,836百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,835百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金の減額修正</td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計上額</td><td style="text-align: right;">1,774百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計上額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,998百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">337百万円</td></tr> <tr><td>出資金評価損否認</td><td style="text-align: right;">216百万円</td></tr> <tr><td>減損資産損金算入否認</td><td style="text-align: right;">201百万円</td></tr> <tr><td>研究開発資産損金算入否認</td><td style="text-align: right;">104百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">86百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">243百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,188百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">323百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,865百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">3,088百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">131百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,230百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計上額</td><td style="text-align: right;">362百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計上額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">727百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>同左</p>	貸倒引当金繰入限度超過額	941百万円	賞与引当金繰入限度超過額	452百万円	未払金否認	339百万円	未実現利益	47百万円	その他	55百万円	繰延税金資産小計	1,836百万円	評価性引当額	0百万円	繰延税金資産合計	1,835百万円	貸倒引当金の減額修正	73百万円	固定資産圧縮積立金	5百万円	その他	2百万円	繰延税金負債合計	80百万円	繰延税金資産計上額	1,774百万円	繰延税金負債計上額	19百万円	退職給与引当金繰入限度超過額	1,998百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	337百万円	出資金評価損否認	216百万円	減損資産損金算入否認	201百万円	研究開発資産損金算入否認	104百万円	繰越欠損金	86百万円	その他	243百万円	繰延税金資産小計	3,188百万円	評価性引当額	323百万円	繰延税金資産合計	2,865百万円	その他有価証券評価差額	3,088百万円	固定資産圧縮積立金	131百万円	その他	9百万円	繰延税金負債合計	3,230百万円	繰延税金資産計上額	362百万円	繰延税金負債計上額	727百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	947百万円																																																																																																																								
賞与引当金繰入限度超過額	433百万円																																																																																																																								
未払金否認	253百万円																																																																																																																								
未払事業税否認	78百万円																																																																																																																								
その他	65百万円																																																																																																																								
繰延税金資産小計	1,778百万円																																																																																																																								
評価性引当額	3百万円																																																																																																																								
繰延税金資産合計	1,775百万円																																																																																																																								
貸倒引当金の減額修正	68百万円																																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	5百万円																																																																																																																								
その他	0百万円																																																																																																																								
繰延税金負債合計	74百万円																																																																																																																								
繰延税金資産計上額	1,714百万円																																																																																																																								
繰延税金負債計上額	13百万円																																																																																																																								
退職給与引当金繰入限度超過額	1,779百万円																																																																																																																								
再評価に係る繰延税金資産からの振替額	753百万円																																																																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	332百万円																																																																																																																								
減損損失否認	244百万円																																																																																																																								
出資金評価損否認	231百万円																																																																																																																								
繰越欠損金	88百万円																																																																																																																								
その他	196百万円																																																																																																																								
繰延税金資産小計	3,625百万円																																																																																																																								
評価性引当額	88百万円																																																																																																																								
繰延税金資産合計	3,537百万円																																																																																																																								
その他有価証券評価差額	1,059百万円																																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	137百万円																																																																																																																								
その他	10百万円																																																																																																																								
繰延税金負債合計	1,206百万円																																																																																																																								
繰延税金資産計上額	2,330百万円																																																																																																																								
繰延税金負債計上額	-																																																																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	941百万円																																																																																																																								
賞与引当金繰入限度超過額	452百万円																																																																																																																								
未払金否認	339百万円																																																																																																																								
未実現利益	47百万円																																																																																																																								
その他	55百万円																																																																																																																								
繰延税金資産小計	1,836百万円																																																																																																																								
評価性引当額	0百万円																																																																																																																								
繰延税金資産合計	1,835百万円																																																																																																																								
貸倒引当金の減額修正	73百万円																																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	5百万円																																																																																																																								
その他	2百万円																																																																																																																								
繰延税金負債合計	80百万円																																																																																																																								
繰延税金資産計上額	1,774百万円																																																																																																																								
繰延税金負債計上額	19百万円																																																																																																																								
退職給与引当金繰入限度超過額	1,998百万円																																																																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	337百万円																																																																																																																								
出資金評価損否認	216百万円																																																																																																																								
減損資産損金算入否認	201百万円																																																																																																																								
研究開発資産損金算入否認	104百万円																																																																																																																								
繰越欠損金	86百万円																																																																																																																								
その他	243百万円																																																																																																																								
繰延税金資産小計	3,188百万円																																																																																																																								
評価性引当額	323百万円																																																																																																																								
繰延税金資産合計	2,865百万円																																																																																																																								
その他有価証券評価差額	3,088百万円																																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	131百万円																																																																																																																								
その他	9百万円																																																																																																																								
繰延税金負債合計	3,230百万円																																																																																																																								
繰延税金資産計上額	362百万円																																																																																																																								
繰延税金負債計上額	727百万円																																																																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
食料品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。	同左

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。	同左

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。	同左

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	(株)ゴールデンフーズ	東京都板橋区	10	卸売業	(所有) 直接4.8 間接4.8 1	役員 2名	当社業務用製品の販売	当社製品の販売	9,855	受取手形及び売掛金	5,433

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(株)ゴールデンフーズに対する製品の販売については、当社と関連を有しない他の取引先と同様の条件によっております。

3. (株)ゴールデンフーズは、財務諸表等規則第8条第5項に基づき、関連会社としております。

1. エスピーガーリック食品(株)が所有しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	國分 勳兵衛	-	-	当社監査役 國分(株)代表取締役会長 兼社長	(被所有) 直接0.0	-	-	國分(株)への 当社製品の 販売	15,548	受取手形 及び売掛 金	3,578
								國分(株)から の原資材等 の仕入	856	支払手形 及び買掛 金	212

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	(株)ゴールデンフーズ	東京都板橋区	10	卸売業	(所有) 直接4.8 間接4.8 1	役員 2名	当社業務用製品の販売	当社製品の販売	10,073	受取手形及び売掛金	5,088

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社との取引については、当社と関連を有しない他の取引先と同様の条件によっております。

3. 前連結会計年度における國分(株)との取引金額及び期末残高は、以下の通りであります。

取引金額	当社製品の販売	13,725百万円
	原資材等の仕入	792百万円
期末残高	受取手形及び売掛金	3,168百万円
	支払手形及び買掛金	176百万円

4. (株)ゴールデンフーズは、財務諸表等規則第8条第5項に基づき、関連会社としております。

1. エスピーガーリック食品(株)が所有しております。



( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	618.12円	1株当たり純資産額	678.14円
1株当たり当期純利益金額	38.97円	1株当たり当期純利益金額	59.76円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ ん。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載しておりませ ん。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,722	2,147
普通株主に帰属しない金額(百万円)	364	65
(うち利益処分による役員賞与金)	(364)	(65)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,358	2,082
期中平均株式数(千株)	34,848	34,843

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
エスピー食品㈱	第2回無担保社債	平成12年 7月25日	3,000	3,000 (3,000)	2.29	なし	平成18年 7月25日
エスピー食品㈱	第3回無担保社債	平成13年 8月17日	3,000	3,000 (3,000)	1.09	なし	平成18年 8月17日
エスピー食品㈱	第4回無担保社債	平成15年 9月18日	2,000	2,000	1.76	なし	平成20年 9月18日
エスピー食品㈱	第5回無担保社債	平成15年 9月18日	2,000	2,000	1.76	なし	平成20年 9月18日
合計	-	-	10,000	10,000 (6,000)	-	-	-

(注) 1. ( )内は内書きで、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下の通りであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
6,000	-	4,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	15,879	15,717	1.27	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,129	4,845	1.71	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,506	10,025	1.82	平成19年~24年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	30,516	30,587	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,078	6,314	161	420

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度（平成17年3月31日）		当事業年度（平成18年3月31日）		
		金額（百万円）	構成比 （％）	金額（百万円）	構成比 （％）	
（資産の部）						
流動資産						
1．現金及び預金		8,594		12,130		
2．受取手形	1	6,397		5,348		
3．売掛金	1	14,703		15,781		
4．製品及び商品		3,255		3,830		
5．原材料		1,952		1,954		
6．仕掛品		944		954		
7．貯蔵品		138		148		
8．前払費用		218		233		
9．繰延税金資産		1,244		1,314		
10．短期貸付金	1	2,835		2,760		
11．金銭信託		500		500		
12．その他		134		162		
13．貸倒引当金		1,336		1,338		
流動資産合計		39,583	52.4	43,780	53.0	
固定資産						
1．有形固定資産	8					
(1) 建物		17,511		17,993		
減価償却累計額		10,874	6,637	11,319	6,673	
(2) 構築物		1,797		1,814		
減価償却累計額		1,401	396	1,446	367	
(3) 機械及び装置		14,375		15,717		
減価償却累計額		11,156	3,218	11,839	3,877	
(4) 車両及び運搬具		143		126		
減価償却累計額		112	31	100	26	
(5) 工具器具及び備品		2,466		2,420		
減価償却累計額		1,858	608	1,674	745	
(6) 土地	2		8,434		8,264	
(7) 建設仮勘定			151		82	
有形固定資産合計			19,478	25.8	20,037	24.3

区分	注記 番号	前事業年度（平成17年3月31日）		当事業年度（平成18年3月31日）	
		金額（百万円）	構成比 （％）	金額（百万円）	構成比 （％）
2．無形固定資産					
(1) 借地権			41		41
(2) 商標権			5		5
(3) ソフトウエア			1,033		1,109
(4) 電話加入権			50		50
(5) その他			34		29
無形固定資産合計			1,165	1.5	1,237
3．投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			7,200		12,276
(2) 関係会社株式			918		898
(3) 出資金			488		452
(4) 関係会社出資金			134		205
(5) 長期貸付金			0		-
(6) 関係会社長期貸付金			3,230		3,170
(7) 更生債権			1		0
(8) 長期前払費用			27		14
(9) 繰延税金資産			1,887		-
(10) 再評価に係る繰延税金資産	2		952		-
(11) 退職給与引当保険掛金			48		53
(12) 長期保険掛金			263		279
(13) 差入保証金			290		365
(14) 敷金			182		181
(15) 貸倒引当金			347		380
投資その他の資産合計			15,278	20.2	17,516
固定資産合計			35,922	47.6	38,792
繰延資産					
1．社債発行費			13		-
繰延資産合計			13	0.0	-
資産合計			75,518	100	82,572

区分	注記 番号	前事業年度（平成17年3月31日）		当事業年度（平成18年3月31日）	
		金額（百万円）	構成比 （％）	金額（百万円）	構成比 （％）
（負債の部）					
流動負債					
1．支払手形	1	4,430		4,663	
2．買掛金	1	8,236		9,483	
3．短期借入金		6,295		6,580	
4．一年以内に返済する長期借入金		2,344		2,485	
5．一年以内に償還する社債	6	-		6,000	
6．未払金		7,190		8,179	
7．未払費用		279		299	
8．未払法人税等		783		122	
9．預り金		38		44	
10．前受収益		17		16	
11．賞与引当金		877		932	
12．設備関係支払手形		215		1,103	
13．経費関係支払手形		994		1,059	
流動負債合計		31,702	42.0	40,970	49.6
固定負債					
1．社債	6	10,000		4,000	
2．長期借入金		8,217		7,549	
3．繰延税金負債		-		761	
4．再評価に係る繰延税金負債	2	-		1,598	
5．退職給付引当金		4,448		4,800	
6．債務保証損失引当金		213		184	
7．長期預り金		34		32	
固定負債合計		22,914	30.3	18,927	22.9
負債合計		54,616	72.3	59,898	72.5

区分	注記 番号	前事業年度（平成17年3月31日）		当事業年度（平成18年3月31日）		
		金額（百万円）		構成比 （％）	金額（百万円）	
（資本の部）						
資本金	4		1,744	2.3	1,744	2.1
資本剰余金						
1．資本準備金		5,343			5,343	
2．その他資本剰余金						
（1）自己株式処分差益		0			0	
資本剰余金合計			5,343	7.1	5,343	6.5
利益剰余金						
1．利益準備金		436			436	
2．任意積立金						
（1）退職給与積立金		968			1,033	
（2）厚生施設積立金		700			700	
（3）固定資産圧縮積立金		215			206	
（4）別途積立金		10,668			10,668	
3．当期末処分利益		728			2,182	
利益剰余金合計			13,716	18.2	15,226	18.4
土地再評価差額金	2		1,369	1.8	3,965	4.8
その他有価証券評価差額金	7		1,492	2.0	4,354	5.3
自己株式	5		23	0.0	28	0.0
資本合計			20,902	27.7	22,674	27.5
負債資本合計			75,518	100	82,572	100

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
売上高			101,558	100		105,353	100
売上原価							
1. 期首製品及び商品たな 卸高		2,990			3,255		
2. 当期製品製造原価	1	25,330			27,256		
3. 当期商品仕入高	1	28,629			28,682		
合計		56,950			59,194		
4. 期末製品及び商品たな 卸高		3,255	53,694	52.9	3,830	55,363	52.6
売上総利益			47,863	47.1		49,989	47.4
販売費及び一般管理費	2						
1. 販売促進費		27,561			28,439		
2. 荷造運搬費		2,041			2,121		
3. 広告宣伝費		4,166			4,190		
4. 貸倒引当金繰入額		19			4		
5. 給料手当		3,648			3,701		
6. 賞与引当金繰入額		504			530		
7. 退職給付費用		633			729		
8. 減価償却費		339			423		
9. その他		5,542	44,458	43.8	6,181	46,321	44.0
営業利益			3,405	3.4		3,667	3.5
営業外収益							
1. 受取利息	3	64			75		
2. 受取配当金		63			89		
3. 不動産賃貸料	4	91			102		
4. その他		55	274	0.3	62	329	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		399			372		
2. 社債利息		171			171		
3. 貸倒引当金繰入額		-			49		
4. その他		19	591	0.6	23	616	0.6
経常利益			3,088	3.0		3,381	3.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)	
特別利益						
1. 固定資産売却益	5	-		29		
2. 貸倒引当金戻入額	6	5		9		
3. 債務保証損失引当金戻入額	7	-		29		
4. 損害賠償金		40		39		
5. 受取保険金		-		13		
6. その他		0	45	6	126	0.1
特別損失						
1. 固定資産除却損	8	132		32		
2. 減損損失	9	389		60		
3. 投資有価証券評価損		5		6		
4. 出資金評価損		64		11		
5. 貸倒引当金繰入額		23		-		
6. 役員退職金		101		-		
7. 建物等解体費用		-		39		
8. その他		2	717	14	166	0.2
税引前当期純利益			2,416	2.4	3,340	3.2
法人税、住民税及び事業税		1,575		872		
法人税等調整額		603	972	572	1,444	1.4
当期純利益			1,444	1.4	1,895	1.8
前期繰越利益			440		434	
退職給与積立金取崩額			101		-	
土地再評価差額金取崩額			1,083		26	
中間配当額			174		174	
当期未処分利益			728		2,182	



製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費	1	15,058	59.5	16,690	61.2
労務費		3,545	14.0	3,664	13.4
経費		6,723	26.5	6,912	25.4
当期総製造費用		25,327	100	27,267	100
期首仕掛品たな卸高		947		944	
合計		26,274		28,211	
期末仕掛品たな卸高	944		954		
当期製品製造原価	2	25,330		27,256	

(注)

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1	<p>経費のうち主なものは次の通りであります。</p> <p>水道光熱費 426百万円</p> <p>外注加工費 713百万円</p> <p>減価償却費 1,254百万円</p>	<p>経費のうち主なものは次の通りであります。</p> <p>水道光熱費 459百万円</p> <p>外注加工費 723百万円</p> <p>減価償却費 1,320百万円</p>
2	原価計算の方法；工程別総合原価計算	同左

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認年月日 平成17年6月29日)		当事業年度 (株主総会承認年月日 平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			728		2,182
任意積立金取崩額					
1. 固定資産圧縮積立金取崩額		9	9	8	8
合計			737		2,190
利益処分額					
1. 配当金		174		174	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		64 (8)		64 (8)	
3. 任意積立金					
(1) 退職給与積立金		65		74	
(2) 別途積立金		-	303	1,450	1,762
次期繰越利益			434		428

重要な会計方針

項目	前事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）	当事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）				
1．有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券については、償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券については、時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。</p>	同左				
2．たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品及び商品、原材料、仕掛品については、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 貯蔵品については、先入先出法による原価法によっております。</p>	同左				
3．固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は以下の通りであります。</p> <table data-bbox="496 1189 890 1256"> <tr> <td>建物</td> <td>2年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2年～12年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	建物	2年～50年	機械及び装置	2年～12年	同左
建物	2年～50年					
機械及び装置	2年～12年					
4．繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間（3年間）にわたり均等償却しております。</p>	同左				
5．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 当事業年度末に保有する債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給のため、支給見込額を計上しております。</p>	同左				

項目	前事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）	当事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
6. リース取引の処理方法	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（3,925百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約取引 振当処理によっております。 金利スワップ取引 特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建金銭債権債務について為替予約取引を行っております。 また、借入金について金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。なお、これらの取引は社内規程に従い、決裁を得て行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引及び金利スワップ取引ともに、高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価を省略しております。</p>	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理 税抜方式によっております。	同左

会計処理方法の変更

前事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）	当事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
<p>（固定資産の減損に係る会計基準）</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより、税引前当期純利益は389百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度(平成17年3月31日)	当事業年度(平成18年3月31日)																								
1	<p>このうち、関係会社に対する資産及び負債は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>5,548百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>844百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>2,536百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,645百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>5,962百万円</td> </tr> </table>	受取手形	5,548百万円	売掛金	844百万円	短期貸付金	2,536百万円	支払手形	1,645百万円	買掛金	5,962百万円	<p>このうち、関係会社に対する資産及び負債は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>5,245百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>966百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>2,760百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,849百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>6,857百万円</td> </tr> </table>	受取手形	5,245百万円	売掛金	966百万円	短期貸付金	2,760百万円	支払手形	1,849百万円	買掛金	6,857百万円				
受取手形	5,548百万円																									
売掛金	844百万円																									
短期貸付金	2,536百万円																									
支払手形	1,645百万円																									
買掛金	5,962百万円																									
受取手形	5,245百万円																									
売掛金	966百万円																									
短期貸付金	2,760百万円																									
支払手形	1,849百万円																									
買掛金	6,857百万円																									
2	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを加えた金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法  「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号及び第4号に定める方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日  再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,744百万円</p>	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を資本の部に計上しております。</p> <p>(追加情報)  当事業年度末において、土地の再評価に係る繰延税金資産について回収可能性を検討した結果、回収の見込が確実でないもの2,568百万円について取り崩し、土地再評価差額金を同額減額しております。</p> <p>再評価の方法  「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号及び第4号に定める方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日  再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,935百万円</p>																								
3	<p>事業年度末において銀行借入に対する保証債務は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>(株)ヒガシヤデリカ</td> <td>1,300百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)エスピーサンキョーフーズ</td> <td>638百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)サンバード</td> <td>525百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)エスピーカレーの王様</td> <td>145百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)エフ・アール・フーズ他1社</td> <td>263百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,873百万円</td> </tr> </table>	(株)ヒガシヤデリカ	1,300百万円	(株)エスピーサンキョーフーズ	638百万円	(株)サンバード	525百万円	(株)エスピーカレーの王様	145百万円	(株)エフ・アール・フーズ他1社	263百万円	合計	2,873百万円	<p>事業年度末において銀行借入に対する保証債務は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>(株)ヒガシヤデリカ</td> <td>1,009百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)エスピーサンキョーフーズ</td> <td>604百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)サンバード</td> <td>525百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)エスピーカレーの王様</td> <td>140百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)エフ・アール・フーズ他2件</td> <td>243百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,522百万円</td> </tr> </table>	(株)ヒガシヤデリカ	1,009百万円	(株)エスピーサンキョーフーズ	604百万円	(株)サンバード	525百万円	(株)エスピーカレーの王様	140百万円	(株)エフ・アール・フーズ他2件	243百万円	合計	2,522百万円
(株)ヒガシヤデリカ	1,300百万円																									
(株)エスピーサンキョーフーズ	638百万円																									
(株)サンバード	525百万円																									
(株)エスピーカレーの王様	145百万円																									
(株)エフ・アール・フーズ他1社	263百万円																									
合計	2,873百万円																									
(株)ヒガシヤデリカ	1,009百万円																									
(株)エスピーサンキョーフーズ	604百万円																									
(株)サンバード	525百万円																									
(株)エスピーカレーの王様	140百万円																									
(株)エフ・アール・フーズ他2件	243百万円																									
合計	2,522百万円																									
4	<p>会社が発行する株式の総数 普通株式 88,000千株  発行済株式総数 普通株式 34,885千株</p>	<p>会社が発行する株式の総数 普通株式 88,000千株  発行済株式総数 普通株式 34,885千株</p>																								
5	<p>当社が保有する自己株式数は、普通株式39千株であります。</p>	<p>当社が保有する自己株式数は、普通株式44千株であります。</p>																								

	前事業年度（平成17年3月31日）	当事業年度（平成18年3月31日）
6	<p>財務上の特約</p> <p>(1) 平成12年7月25日発行の第2回無担保社債には、下記の条項が付されております。</p> <p>当社は、本社債の未償還残高が存する限り、当社の決算期の末日における監査済の貸借対照表（財務諸表等規則による）に示される資本の部の金額を、137億円以上に維持しなければならない。</p> <p>当社が本社債のために担保附社債信託法に基づき担保権を設定した場合であって、社債管理会社が承認したときは、上記は適用されない。</p> <p>(2) 平成13年8月17日発行の第3回無担保社債には、下記の条項が付されております。</p> <p>当社は、本社債の未償還残高が存する限り、当社の決算期の末日における貸借対照表に示される資本の部の金額を140億円以上に維持しなければならない。</p> <p>当社が、本社債のために担保附社債信託法に基づき社債管理会社が適当と認める担保権を設定したときには、上記の規定は適用されない。</p> <p>(3) 平成15年9月18日発行の第4回無担保社債及び第5回無担保社債には、下記の条項が付されております。</p> <p>当社は、本社債の未償還残高が存する限り、当社の決算期の末日における監査済の貸借対照表（財務諸表等規則による。）に示される資本の部の金額を128億円以上に維持しなければならない。</p> <p>当社が、本社債のために、担保附社債信託法にもとづき社債管理会社が適当と認める担保権を設定した場合であって、社債管理会社が承認したときは、上記の規定は適用しない。</p>	<p>財務上の特約</p> <p>同左</p>
7	<p>配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,492百万円であります。</p>	<p>配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は4,354百万円であります。</p>
8	<p>圧縮記帳</p> <p>取得価額より控除した国庫補助金等の圧縮記帳額は次の通りであります。</p> <p>構築物 2百万円</p>	<p>圧縮記帳</p> <p>同左</p>

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
1	このうちには、関係会社仕入高25,828百万円が含まれております。	このうちには、関係会社仕入高26,862百万円が含まれております。																																				
2	研究開発費の総額は、610百万円であります。	研究開発費の総額は、1,058百万円であります。																																				
3	このうちには、関係会社受取利息55百万円が含まれております。	このうちには、関係会社受取利息60百万円が含まれております。																																				
4	このうちには、関係会社不動産賃貸料31百万円が含まれております。																																					
5		固定資産売却益の内訳 車両及び運搬具 1百万円 土地 28百万円 合計 29百万円 なお、このうちには、関係会社に対する固定資産売却益28百万円が含まれております。																																				
6		このうち3百万円については、関係会社に対する引当金の戻入額であります。																																				
7		関係会社に対する引当金の戻入額であります。																																				
8	固定資産除却損の内訳 建物 48百万円 構築物 9百万円 機械及び装置 46百万円 車両及び運搬具 0百万円 工具器具及び備品 26百万円 合計 132百万円	固定資産除却損の内訳 建物 8百万円 構築物 0百万円 機械及び装置 1百万円 工具器具及び備品 21百万円 合計 32百万円																																				
9	減損損失 当社は継続的に収支の把握がなされている単位を基礎として資産のグルーピングを行っております。 当事業年度において、地価の継続的な下落等により帳簿価額が回収可能価額を下回っている以下の遊休資産に関し減損損失を計上しております。その内訳は、建物及び構築物220百万円、土地168百万円、その他0百万円であります。 <table border="1" data-bbox="191 1388 774 1691"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>石川県金沢市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>埼玉県比企郡</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>千葉県千葉市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、土地他</td> <td>神奈川県三浦市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、土地</td> <td>その他5件</td> </tr> </tbody> </table> なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価等、その他の資産については処分見込価額から処分費用見込額を控除した額により評価しております。	用途	種類	場所	遊休資産	土地	石川県金沢市	遊休資産	土地	埼玉県比企郡	遊休資産	土地	千葉県千葉市	遊休資産	建物及び構築物、土地他	神奈川県三浦市	遊休資産	建物及び構築物、土地	その他5件	減損損失 当社は継続的に収支の把握がなされている単位を基礎として資産のグルーピングを行っております。 当事業年度において、地価の継続的な下落等により帳簿価額が回収可能価額を下回っている以下の遊休資産に関し、減損損失60百万円を計上しております。 <table border="1" data-bbox="798 1310 1380 1545"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>石川県金沢市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>埼玉県比企郡</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>千葉県千葉市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>神奈川県三浦市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>その他8件</td> </tr> </tbody> </table> なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価等、その他の資産については処分見込価額から処分費用見込額を控除した額により評価しております。	用途	種類	場所	遊休資産	土地	石川県金沢市	遊休資産	土地	埼玉県比企郡	遊休資産	土地	千葉県千葉市	遊休資産	土地	神奈川県三浦市	遊休資産	土地	その他8件
用途	種類	場所																																				
遊休資産	土地	石川県金沢市																																				
遊休資産	土地	埼玉県比企郡																																				
遊休資産	土地	千葉県千葉市																																				
遊休資産	建物及び構築物、土地他	神奈川県三浦市																																				
遊休資産	建物及び構築物、土地	その他5件																																				
用途	種類	場所																																				
遊休資産	土地	石川県金沢市																																				
遊休資産	土地	埼玉県比企郡																																				
遊休資産	土地	千葉県千葉市																																				
遊休資産	土地	神奈川県三浦市																																				
遊休資産	土地	その他8件																																				



(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>66</td> <td>61</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>37</td> <td>21</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>700</td> <td>359</td> <td>340</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>230</td> <td>116</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,038</td> <td>562</td> <td>475</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>185百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>290百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>475百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>208百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>208百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	3	3	0	機械及び装置	66	61	4	車両及び運搬具	37	21	15	工具器具及び備品	700	359	340	ソフトウェア	230	116	114	合計	1,038	562	475	1年内	185百万円	1年超	290百万円	合計	475百万円	支払リース料	208百万円	減価償却費相当額	208百万円	1年内	10百万円	1年超	10百万円	合計	21百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>15</td> <td>3</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>60</td> <td>18</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>650</td> <td>262</td> <td>387</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>220</td> <td>150</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>946</td> <td>434</td> <td>511</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>180百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>331百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>511百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>208百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>208百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	-	-	-	機械及び装置	15	3	12	車両及び運搬具	60	18	41	工具器具及び備品	650	262	387	ソフトウェア	220	150	70	合計	946	434	511	1年内	180百万円	1年超	331百万円	合計	511百万円	支払リース料	208百万円	減価償却費相当額	208百万円	1年内	7百万円	1年超	2百万円	合計	10百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																						
建物	3	3	0																																																																																						
機械及び装置	66	61	4																																																																																						
車両及び運搬具	37	21	15																																																																																						
工具器具及び備品	700	359	340																																																																																						
ソフトウェア	230	116	114																																																																																						
合計	1,038	562	475																																																																																						
1年内	185百万円																																																																																								
1年超	290百万円																																																																																								
合計	475百万円																																																																																								
支払リース料	208百万円																																																																																								
減価償却費相当額	208百万円																																																																																								
1年内	10百万円																																																																																								
1年超	10百万円																																																																																								
合計	21百万円																																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																						
建物	-	-	-																																																																																						
機械及び装置	15	3	12																																																																																						
車両及び運搬具	60	18	41																																																																																						
工具器具及び備品	650	262	387																																																																																						
ソフトウェア	220	150	70																																																																																						
合計	946	434	511																																																																																						
1年内	180百万円																																																																																								
1年超	331百万円																																																																																								
合計	511百万円																																																																																								
支払リース料	208百万円																																																																																								
減価償却費相当額	208百万円																																																																																								
1年内	7百万円																																																																																								
1年超	2百万円																																																																																								
合計	10百万円																																																																																								

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度(平成17年3月31日)	当事業年度(平成18年3月31日)																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">546百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">359百万円</td></tr> <tr><td>未払金否認</td><td style="text-align: right;">253百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,250百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right; border-top: 1px solid black;">1,244百万円</span></p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,654百万円</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産からの振替額</td><td style="text-align: right;">753百万円</td></tr> <tr><td>出資金評価損否認</td><td style="text-align: right;">192百万円</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">157百万円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">87百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">216百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,061百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>其他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">1,036百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">137百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,174百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right; border-top: 1px solid black;">1,887百万円</span></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	貸倒引当金繰入限度超過額	546百万円	賞与引当金繰入限度超過額	359百万円	未払金否認	253百万円	未払事業税否認	67百万円	その他	23百万円	繰延税金資産合計	1,250百万円	固定資産圧縮積立金	5百万円	繰延税金負債合計	5百万円	退職給与引当金繰入限度超過額	1,654百万円	再評価に係る繰延税金資産からの振替額	753百万円	出資金評価損否認	192百万円	減損損失否認	157百万円	債務保証損失引当金繰入額否認	87百万円	その他	216百万円	繰延税金資産合計	3,061百万円	其他有価証券評価差額	1,036百万円	固定資産圧縮積立金	137百万円	繰延税金負債合計	1,174百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">547百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">382百万円</td></tr> <tr><td>未払金否認</td><td style="text-align: right;">339百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,320百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right; border-top: 1px solid black;">1,314百万円</span></p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,884百万円</td></tr> <tr><td>出資金評価損否認</td><td style="text-align: right;">167百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">155百万円</td></tr> <tr><td>減損資産損金算入否認</td><td style="text-align: right;">122百万円</td></tr> <tr><td>研究開発資産損金算入否認</td><td style="text-align: right;">104百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">197百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,632百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">236百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,396百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>其他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">3,026百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">131百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,157百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 <span style="float: right; border-top: 1px solid black;">761百万円</span></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除</td><td style="text-align: right;">6.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.3%</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	547百万円	賞与引当金繰入限度超過額	382百万円	未払金否認	339百万円	未払事業税否認	32百万円	その他	18百万円	繰延税金資産合計	1,320百万円	固定資産圧縮積立金	5百万円	繰延税金負債合計	5百万円	退職給与引当金繰入限度超過額	1,884百万円	出資金評価損否認	167百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	155百万円	減損資産損金算入否認	122百万円	研究開発資産損金算入否認	104百万円	その他	197百万円	繰延税金資産小計	2,632百万円	評価性引当額	236百万円	繰延税金資産合計	2,396百万円	其他有価証券評価差額	3,026百万円	固定資産圧縮積立金	131百万円	繰延税金負債合計	3,157百万円	法定実効税率	41%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	住民税均等割	1.6%	法人税額の特別控除	6.2%	評価性引当額	7.1%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3%
貸倒引当金繰入限度超過額	546百万円																																																																																														
賞与引当金繰入限度超過額	359百万円																																																																																														
未払金否認	253百万円																																																																																														
未払事業税否認	67百万円																																																																																														
その他	23百万円																																																																																														
繰延税金資産合計	1,250百万円																																																																																														
固定資産圧縮積立金	5百万円																																																																																														
繰延税金負債合計	5百万円																																																																																														
退職給与引当金繰入限度超過額	1,654百万円																																																																																														
再評価に係る繰延税金資産からの振替額	753百万円																																																																																														
出資金評価損否認	192百万円																																																																																														
減損損失否認	157百万円																																																																																														
債務保証損失引当金繰入額否認	87百万円																																																																																														
その他	216百万円																																																																																														
繰延税金資産合計	3,061百万円																																																																																														
其他有価証券評価差額	1,036百万円																																																																																														
固定資産圧縮積立金	137百万円																																																																																														
繰延税金負債合計	1,174百万円																																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	547百万円																																																																																														
賞与引当金繰入限度超過額	382百万円																																																																																														
未払金否認	339百万円																																																																																														
未払事業税否認	32百万円																																																																																														
その他	18百万円																																																																																														
繰延税金資産合計	1,320百万円																																																																																														
固定資産圧縮積立金	5百万円																																																																																														
繰延税金負債合計	5百万円																																																																																														
退職給与引当金繰入限度超過額	1,884百万円																																																																																														
出資金評価損否認	167百万円																																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	155百万円																																																																																														
減損資産損金算入否認	122百万円																																																																																														
研究開発資産損金算入否認	104百万円																																																																																														
その他	197百万円																																																																																														
繰延税金資産小計	2,632百万円																																																																																														
評価性引当額	236百万円																																																																																														
繰延税金資産合計	2,396百万円																																																																																														
其他有価証券評価差額	3,026百万円																																																																																														
固定資産圧縮積立金	131百万円																																																																																														
繰延税金負債合計	3,157百万円																																																																																														
法定実効税率	41%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%																																																																																														
住民税均等割	1.6%																																																																																														
法人税額の特別控除	6.2%																																																																																														
評価性引当額	7.1%																																																																																														
その他	1.2%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3%																																																																																														

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 598.00円	1株当たり純資産額 648.96円
1株当たり当期純利益金額 39.62円	1株当たり当期純利益金額 52.57円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,444	1,895
普通株主に帰属しない金額(百万円)	64	64
(うち利益処分による役員賞与金)	(64)	(64)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,380	1,831
期中平均株式数(千株)	34,848	34,843

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,747.58	4,945
		(株)東京都民銀行	215,296	1,160
		豊田通商(株)	330,200	1,053
		(株)千葉銀行	699,284	732
		三井トラスト・ホールディングス(株)	300,000	516
		旭電化工業(株)	244,000	450
		加藤産業(株)	218,017	433
		(株)みずほフィナンシャルグループ	308.03	296
		(株)横浜銀行	260,379	251
		富士火災海上保険(株)	502,800	244
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	173.75	225
		(株)常陽銀行	235,452	195
		(株)菱食	52,156	168
		大日本印刷(株)	63,000	134
		伊藤忠食品(株)	24,865	117
		みずほ信託銀行(株)	293,348	111
		(株)バロー	20,520	105
		日本製粉(株)	183,000	103
		(株)ヨークベニマル	23,018	89
		(株)アサツー ディ・ケイ	17,653	72
		(株)マルエツ	107,694	64
		(株)ゼンショー	20,800	61
		(株)トーカン	38,000	60
		イオン(株)	21,000	59
		(株)丸久	58,849	45
		戸田建設(株)	75,891	40
		(株)ファミリーマート	10,285	37
		(株)日清製粉グループ本社	30,750	36
		(株)マルイチ産商	45,738	35
		三井物産(株)	19,472	33

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)梅澤	206	30
		(株)ダイエー	8,174	30
		(株)シジシー・ショップ	600	30
		トウキョウ・トミン・プリファード・ キャピタル(ケイマン)リミテッド	3	30
		(株)ライフコーポレーション	10,419	19
		ユニー(株)	10,000	18
		セコム損害保険(株)他52銘柄	1,263,037	230
計		5,407,135.36	12,276	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	17,511	548	66	17,993	11,319	503	6,673
構築物	1,797	21	5	1,814	1,446	49	367
機械及び装置	14,375	1,375	33	15,717	11,839	714	3,877
車両及び運搬具	143	12	28	126	100	12	26
工具器具及び備品	2,466	373	419	2,420	1,674	214	745
土地	8,434	-	169 (60)	8,264	-	-	8,264
建設仮勘定	151	2,719	2,788	82	-	-	82
有形固定資産計	44,882	5,049	3,512 (60)	46,419	26,381	1,494	20,037
無形固定資産							
借地権	41	-	-	41	0	-	41
商標権	53	0	-	53	47	0	5
ソフトウェア	1,365	324	-	1,690	580	248	1,109
電話加入権	50	-	-	50	-	-	50
その他	44	-	-	44	14	4	29
無形固定資産計	1,555	324	-	1,880	642	252	1,237
長期前払費用	67	5	-	73	40	18	32 (18)
繰延資産							
社債発行費	39	-	-	39	39	13	-
繰延資産計	39	-	-	39	39	13	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次の通りであります。

機械及び装置 上田工場即席関連製造設備 596百万円

2. 当期減少額の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。
3. 建設仮勘定の増加額の多くは本勘定に振り替えられているため、その主な内容の記載は省略しております。
4. 長期前払費用の( )内の金額は、次期償却予定額で上段金額に含まれ、貸借対照表には流動資産の「前払費用」に計上されております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		1,744	-	-	1,744
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1 (株)	(34,885,585)	(-)	(-)	(34,885,585)
	普通株式 (百万円)	1,744	-	-	1,744
	計 (株)	(34,885,585)	(-)	(-)	(34,885,585)
	計 (百万円)	1,744	-	-	1,744
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	5,343	-	-	5,343
	(その他資本金剰余金) 自己株式処分差益 (注)2 (百万円)	0	0	-	0
	計 (百万円)	5,343	0	-	5,343
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (百万円)	436	-	-	436
	(任意積立金)				
	退職給与積立金 (注)3 (百万円)	968	65	-	1,033
	厚生施設積立金 (百万円)	700	-	-	700
	固定資産圧縮積立金 (注)4 (百万円)	215	-	9	206
	別途積立金 (百万円)	10,668	-	-	10,668
計 (百万円)	12,988	65	9	13,043	

- (注) 1. 当期末における自己株式数は、44,883株であります。  
 2. 単元未満株式の買増請求に伴う自己株式の売却による増加であります。  
 3. 前期利益処分による増加であります。  
 4. 前期利益処分による減少であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)	1,684	1,719	9	1,675	1,719
賞与引当金	877	932	877	-	932
債務保証損失引当金(注)	213	-	-	29	184

(注) 当期減少額の「その他」は、洗替えによるものであります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	5
預金	
当座預金	4,456
普通預金	107
通知預金	3,260
定期預金	4,300
郵便振替貯金	0
小計	12,124
合計	12,130

## 受取手形

相手先別内訳		期日別内訳	
相手先	金額（百万円）	期日別	金額（百万円）
(株)ゴールデンフーズ	4,672	平成18年4月	1,050
(株)スパイス製造	504	"    5月	1,188
(株)榎本武平商店	75	"    6月	954
(株)エフ・アール・フーズ	67	"    7月（以降を含む）	2,154
長野プロパンガス(株)	9		
日本ハム(株)他	18		
合計	5,348	合計	5,348

## 売掛金

相手先別内訳		回収状況及び滞留状況	
相手先	金額（百万円）	区分	金額（百万円）
(株)菱食	3,873	前期末残高 (A)	14,703
国分(株)	3,578	当期売上高 (B)	105,353
三井物産(株)	1,880	預り消費税等 (C)	5,121
明治屋商事(株)	1,599	当期回収高 (D)	109,396
(株)日本アクセス	1,073	当期末残高 (E)	15,781
伊藤忠商事(株)他	3,777	回収率	
		$\frac{(D)}{(A) + (B) + (C)} \times 100$	87%
		平均滞留期間	
		$\frac{(A) + (E)}{2} \div \frac{(B) + (C)}{12} \times 30日$	50日
合計	15,781		

製品及び商品

品名	金額（百万円）
香辛料グループ	802
即席グループ	858
香辛調味料グループ	839
インスタント食品グループ・その他	1,329
合計	3,830

原材料

事業所	品名	金額（百万円）
東松山工場	スパイス他	1,239
上田工場	油脂他	347
宮城工場	米他	30
その他	油脂他	337
合計		1,954

仕掛品

事業所	品名	金額（百万円）
東松山工場	カレー粉他	801
上田工場	粉末調味料他	55
宮城工場	精米仕掛品	49
その他	スパイス他	48
合計		954

貯蔵品

品名	金額（百万円）
宣伝用品	110
燃料	1
修繕用部品他	36
合計	148



支払手形

相手先別内訳		期日別内訳	
相手先	金額（百万円）	期日別	金額（百万円）
(株)エスビー興産	1,546	平成18年4月	1,450
池田糖化工業(株)	1,158	" 5月	1,437
東京食品産業(株)	349	" 6月	912
(株)エスビーエンタープライズ	210	" 7月（以降を含む）	863
国分(株)	140		
ホテイフーズコーポレーション(株)他	1,258		
合計	4,663	合計	4,663

買掛金

相手先	金額（百万円）
(株)エスビー興産	4,047
エスビーガーリック食品(株)	1,569
エスピースパイス工業(株)	802
池田糖化工業(株)	393
三井物産(株)	309
(株)エスビーサンキョーフーズ他	2,360
合計	9,483

短期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)新生銀行	1,740
農林中央金庫	1,320
(株)三菱東京UFJ銀行	1,320
中央三井信託銀行(株)	390
(株)常陽銀行	375
(株)横浜銀行他	1,435
合計	6,580

一年以内に返済する長期借入金

相手先	金額（百万円）
日本生命保険相互会社	494
農林中央金庫	477
(株)三菱東京UFJ銀行	477
中央三井信託銀行(株)	370
日本政策投資銀行	276
第一生命保険相互会社他	391
合計	2,485

一年以内に償還する社債  
内訳は「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表

6,000百万円  
連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

未払金

内訳	金額(百万円)
未払販売促進費	6,115
設備未払金	238
未払消費税等	56
その他未払金(諸経費等)	1,768
合計	8,179

社債  
内訳は「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表

4,000百万円  
連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	1,614
(株)三菱東京UFJ銀行	1,019
農林中央金庫	1,019
(株)東京都民銀行	775
(株)みずほ銀行	700
(株)横浜銀行他	2,421
合計	7,549

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
未積立退職給付債務	6,748
会計基準変更時差異の未処理額	2,355
未認識数理計算上の差異	743
未認識過去勤務債務	336
合計	4,800

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 500株券 1,000株券 10,000株券 100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	500株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社本店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円 但し、併合の場合は無料
株券喪失登録に伴う手数料	喪失登録申請料 1件につき8,000円 登録料 1枚につき 110円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社本店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞に掲載
株主に対する特典	毎年3月31日及び9月30日現在の所有株式数500株以上の株主及び実質株主に対し、年2回、6月と11月に市価1,500円相当の当社製品を贈呈いたします。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第92期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出

(2) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類

平成17年9月27日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書

（第93期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月21日関東財務局長に提出

(4) 訂正発行登録書

平成17年12月21日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

エスビー食品株式会社

取締役会 御中

日栄監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 浩一 印

公認会計士岡村伸六事務所

公認会計士 岡村 伸六 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエスビー食品株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エスビー食品株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員及び公認会計士岡村伸六との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

エスビー食品株式会社

取締役会 御中

日栄監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 浩一 印

公認会計士岡村伸六事務所

公認会計士 岡村 伸六 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエスビー食品株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エスビー食品株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員及び公認会計士岡村伸六との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

エスピー食品株式会社

取締役会 御中

日栄監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 浩一 印

公認会計士岡村伸六事務所

公認会計士 岡村 伸六 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエスピー食品株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エスピー食品株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員及び公認会計士岡村伸六との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。



## 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

エスピー食品株式会社

取締役会 御中

日栄監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 浩一 印

公認会計士岡村伸六事務所

公認会計士 岡村 伸六 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエスピー食品株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エスピー食品株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員及び公認会計士岡村伸六との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。